

楽天証券株式会社

2022年12月期 決算説明会資料

2023年2月3日

楽天証券株式会社

目次

-  **01** 2022年12月期 決算概要
-  **02** 2022年12月期 事業の状況
-  **03** 戦略・施策
-  **04** 組織再編・〈みずほ〉との協業

目次

01

2022年12月期 決算概要

02

2022年12月期 事業の状況

03

戦略・施策

04

組織再編・〈みずほ〉との協業

2022年12月期 連結業績

- 営業収益は総合口座数の堅調な推移やコロナ禍でのマーケット動向等により前年同期比で+6.5%

(単位：百万円)

	2021年12月期	2022年12月期	前年同期比増減率
営業収益	89,575	95,441	+ 6.5 %
純営業収益	84,967	90,532	+ 6.5 %
販売費・ 一般管理費	69,374	73,159	+ 5.5%
営業利益	15,592	17,372	+ 11.4 %
経常利益	16,398	16,931	+ 3.3 %
当期純利益	9,031	9,283	+ 2.8 %

2022年12月期 連結販売費・一般管理費

■ 顧客数増加、およびサービス追加等によりシステム関連費用の増加

■ 広告宣伝費はプロモーション効率化により前年比▲6.5%

(単位：百万円)

	2021年12月期	2022年12月期	前年同期比増減率
販売費・一般管理費	69,374	73,159	+ 5.5 %
取引関係費	38,763	39,545	+ 2.0 %
広告宣伝費	9,845	9,207	▲ 6.5 %
人件費	6,079	6,698	+ 10.2 %
不動産関係費	1,943	2,249	+ 15.7 %
事務費	12,573	13,735	+ 9.2 %
減価償却費	7,902	9,065	+ 14.7 %
その他	2,112	1,865	▲ 11.7 %

2022年1月～2022年12月 主要オンライン証券 業績比較

(単位：百万円)

	楽天証券 (連)	SBI証券 (連) ※参考	松井証券 (非連) ※参考	マネックスG (IFRS) ※参考	auカブコム証券 (非連) ※参考
営業収益	95,441	168,112	30,392	32,752	19,887
前年同期比	+6.5%	▲0.6%	▲4.1%	+0.4%	▲1.1%
販売費・ 一般管理費	73,159	開示前	16,841	26,886	13,633
前年同期比	+5.5%		▲0.1%	+7.7%	+6.1%
営業利益	17,372	60,522	11,485	4,288	3,906
前年同期比	+11.4%	▲3.0%	▲16.0%	▲30.8%	▲23.2%
経常利益	16,931	59,344	11,401	9,534	4,204
前年同期比	+3.3%	▲5.4%	▲17.0%	▲20.0%	▲17.0%
当期純利益	9,283	39,295	8,686	6,450	3,006
前年同期比	+2.8%	▲1.0%	▲22.5%	▲18.1%	▲17.6%



*出所：各社開示資料より当社にて集計

2022年4月～2022年12月 主要オンライン証券 業績比較

(単位：百万円)

	楽天証券 (連)	SBI証券 (連) ※参考	松井証券 (非連) ※参考	マネックスG (IFRS) ※参考	auカブコム証券 (非連) ※参考
営業収益	72,128	126,584	22,957	24,606	15,264
前年同期比	+9.4%	+1.2%	▲1.0%	+3.7%	+0.4%
販売費・ 一般管理費	54,673	開示前	12,562	20,094	10,374
前年同期比	+4.2%		+1.4%	+8.9%	+11.7%
営業利益	13,624	44,131	8,666	3,257	2,941
前年同期比	+36.9%	▲3.1%	▲12.9%	▲21.6%	▲29.3%
経常利益	13,499	42,929	8,591	5,376	3,220
前年同期比	+29.5%	▲5.9%	▲13.9%	▲31.1%	▲22.1%
当期純利益	7,496	29,934	5,924	3,616	2,326
前年同期比	+37.4%	▲2.4%	▲31.7%	▲30.2%	▲20.1%



*出所：各社開示資料より当社にて集計

2022年1月～2022年12月 主要オンライン証券 主要指標比較

	楽天証券	SBI証券 (参考)	松井証券 (参考)	マネックスG (参考)	auカブコム証券 (参考)
株式売買代金 (単位：十億円)	136,163	開示前	37,017	17,811	32,141
前年同期比	+20.2%		▲5.5%	▲3.9%	+0.3%
信用取引残高 (単位：十億円)	758		305	198	266
前年同期比	+4.7%		+2.1%	▲5.0%	+7.9%
投資信託残高 (単位：十億円)	5,388		103	1,027	247
前年同期比	+32.6%		+24.3%	+50.0%	+7.5%
FX収益 (単位：億円)	146		17	43	非開示
前年同期比	+22.7%		+13.5%	▲4.0%	-



*出所：各社開示資料より当社にて集計、当社FX収益は単体数値、投資信託残高は株式投信、国内外ETF、外貨MMFを含む

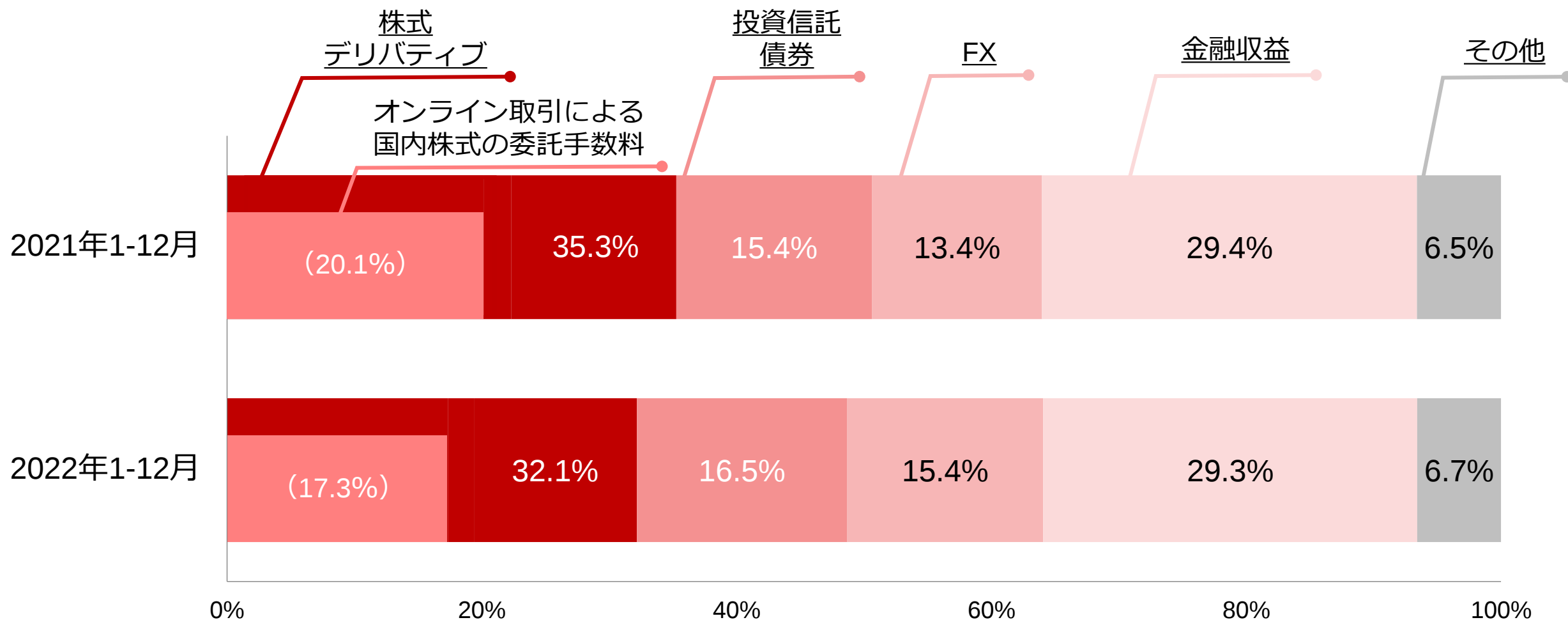
2022年4月～2022年12月 主要オンライン証券 主要指標比較

	楽天証券	SBI証券 (参考)	松井証券 (参考)	マネックスG (参考)	auカブコム証券 (参考)
株式売買代金 (単位：十億円)	101,028	開示前	27,229	13,133	23,613
前年同期比	+18.2%		▲4.4%	+0.6%	+3.1%
信用取引残高 (単位：十億円)	758		305	198	266
前年同期比	+4.7%		+2.1%	▲5.0%	+7.9%
投資信託残高 (単位：十億円)	5,388		103	1,027	247
前年同期比	+32.6%		+24.3%	+50.0%	+7.5%
FX収益 (単位：億円)	111		15	35	非開示
前年同期比	+28.9%		+86.1%	+41.1%	



*出所：各社開示資料より当社にて集計、当社FX収益は単体数値、投資信託残高は株式投信、国内外ETF、外貨MMFを含む

収益の分散化状況



目次

01 2022年12月期 決算概要

02 2022年12月期 事業の状況

03 戦略・施策

04 組織再編・〈みずほ〉との協業

2022年12月期 業績ハイライト

総合口座数

864万口座

前年同期比
+21.1%



新規口座数

153.0万口座
(2022年1月～12月)

前年同期比
▲26.3%



国内株式
マーケットシェア

33.7%
(2022年1月～12月)

前年同期比
+4.8pts



信用残高

7,580億円

前年同期比
+4.7%



預り資産

18.1兆円

前年同期比
+18.3%



投資信託残高

4.2兆円

前年同期比
+33.4%



投資信託販売額

2.6兆円
(2022年1月～12月)

前年同期比
+16.5%



投資信託積立設定額

月額**1,003**億円
(2022年12月)

前年同期比
+31.7%



IFA預り資産

1.0兆円

前年同期比
+15.3%



マネーブリッジ
利用残高

4.6兆円

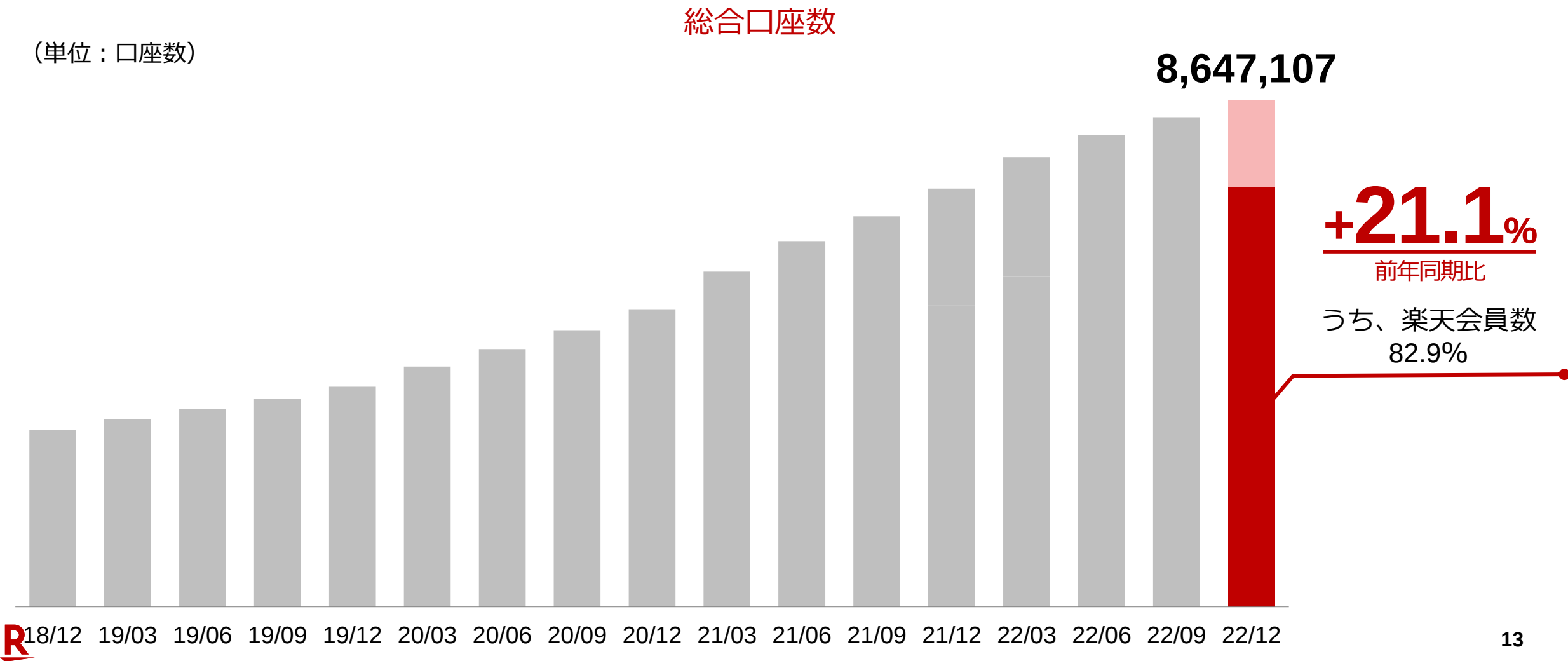
前年同期比
+13.2%



*2022年12月末時点、投資信託残高は、国内外ETFを除く

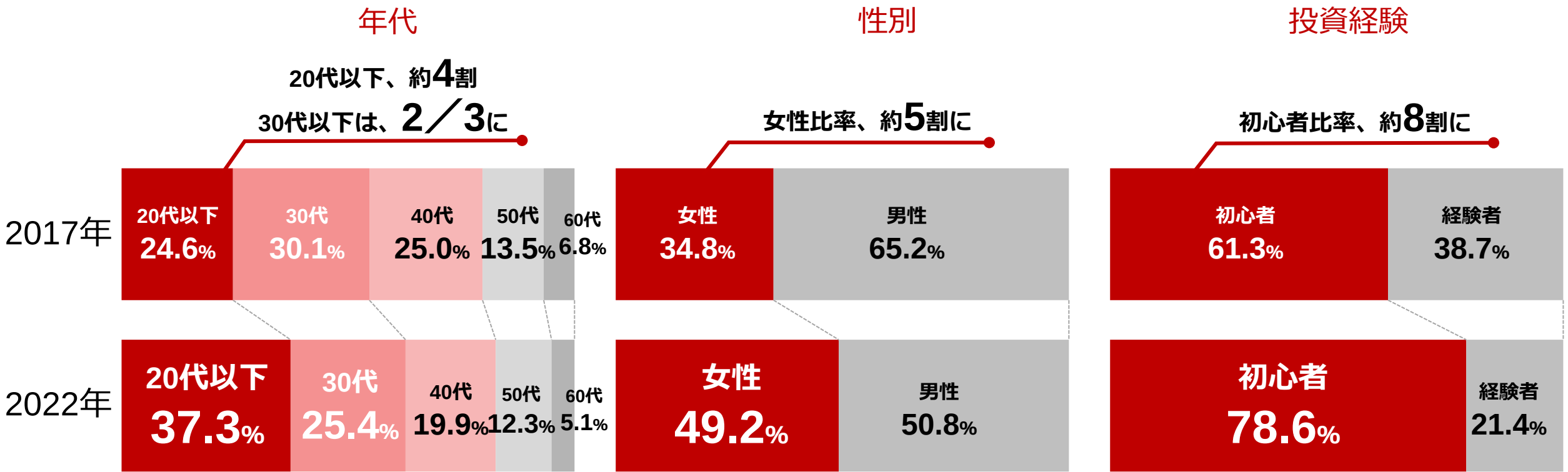
総合口座

■ 総合口座数は2022年12月に860万口座を突破



新規口座開設者 属性

- 従来、開拓が難しいとされていた、若年層（30代以下 62.7%）・女性層（49.2%）・初心者（78.6%）の獲得を実現
- 投資・資産形成がより大衆に浸透



預り資産

- 顧客層の拡大や投資信託における残高の堅調な増加に伴い預り資産は18兆円超（前年同期末比+18.3%）に

預り資産残高

（単位：十億円）

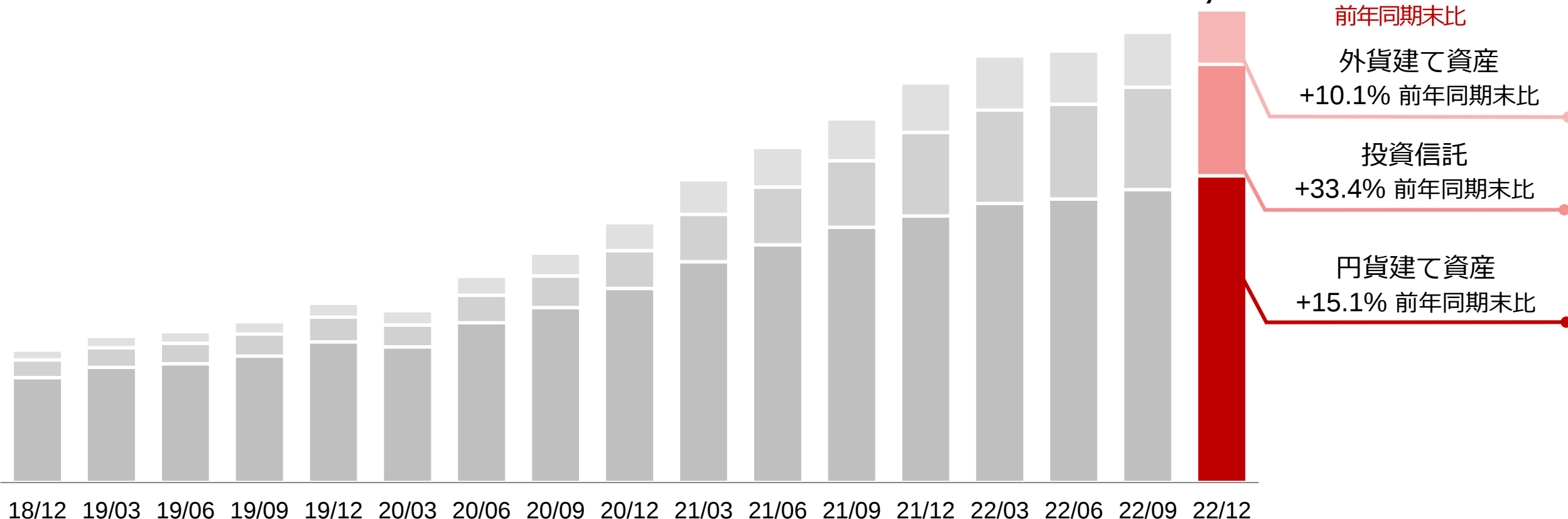
18,176 **+18.3%**

前年同期末比

外貨建て資産
+10.1% 前年同期末比

投資信託
+33.4% 前年同期末比

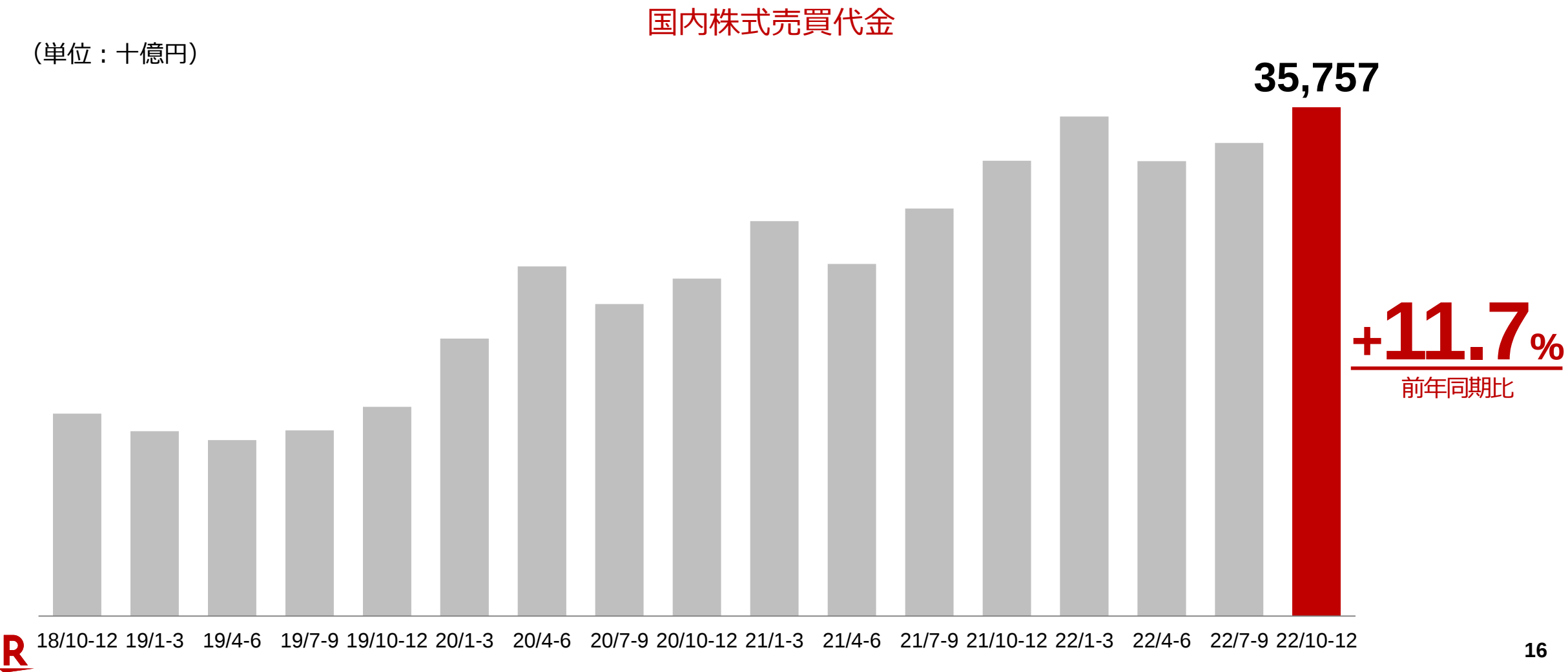
円貨建て資産
+15.1% 前年同期末比



R *投資信託には外貨建てMMFを含む。*円貨建て資産には投資信託を除く、楽天銀行マネーブリッジ自動スweep分含む
*外貨建て資産には各種通貨建て預り金・外国債券・外国株式・海外先物証拠金（ドル建て）を含む

国内株式売買代金

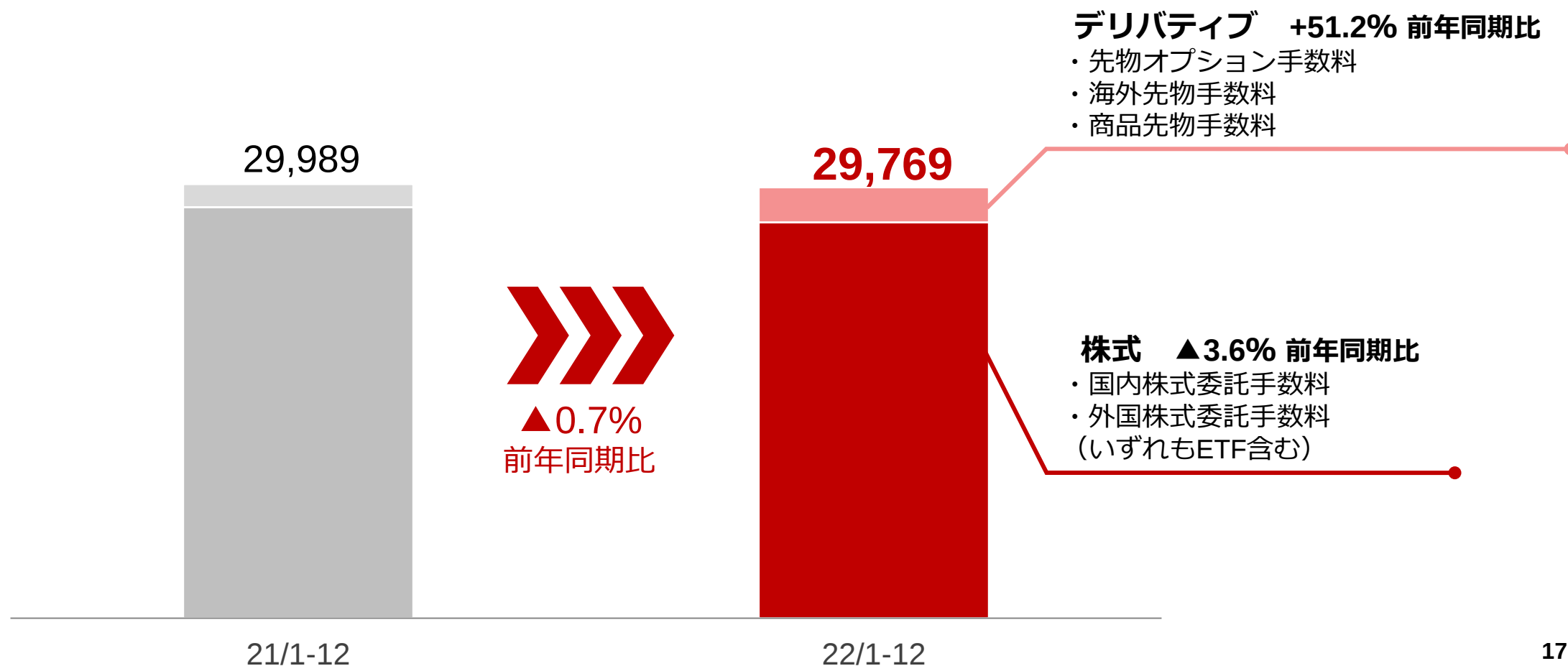
■ 国内株式売買代金は相場のボラティリティの影響もあり、10-12月期は35兆円と前年同期比+11.7%



委託手数料

- 委託手数料は国内・外国株式の取引が▲3.6%であったが、先物オプション取引等が+51.2%と増加、全体では前年同期比▲0.7%

(単位：百万円)

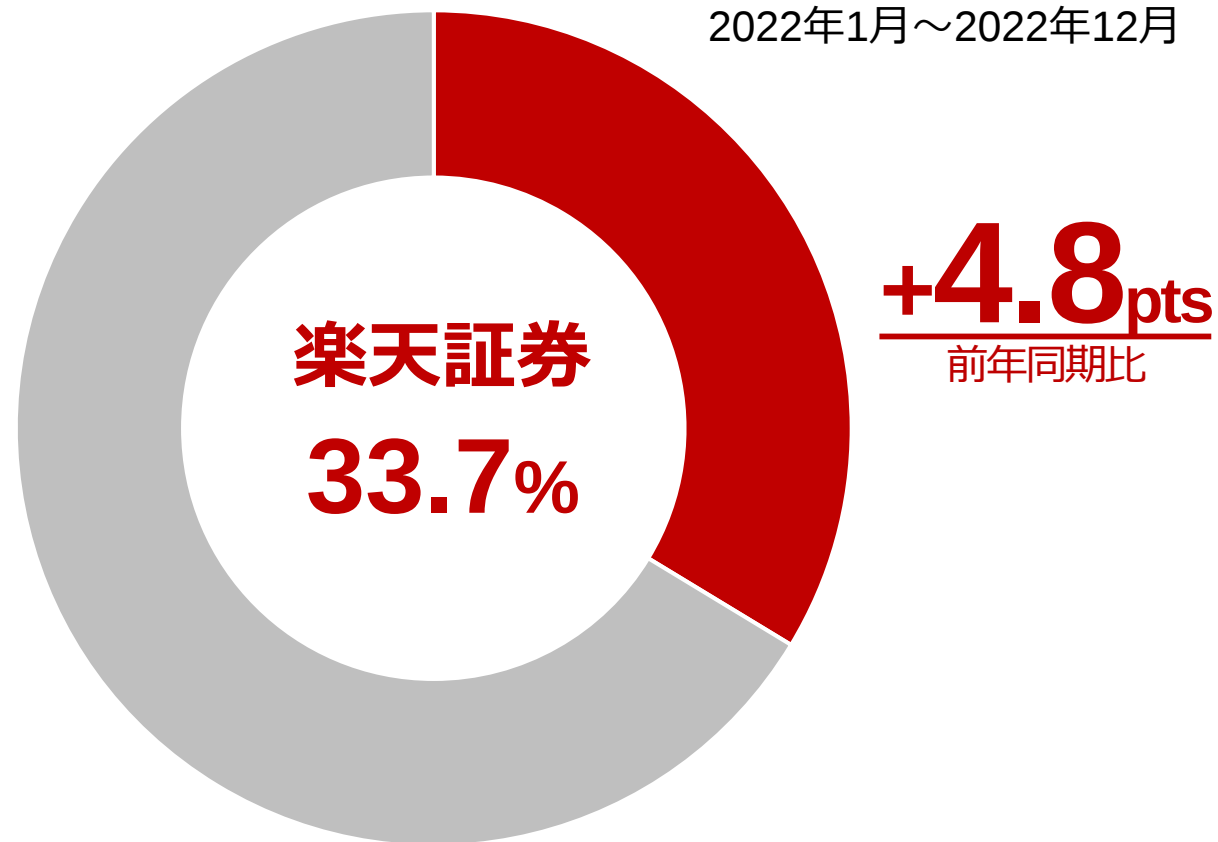


国内株式 委託個人売買代金シェア

- 国内株式の委託個人売買代金の業界シェアは前年同期の28.9%から33.7%に拡大

三市場の個人委託売買代金等に対する当社シェア

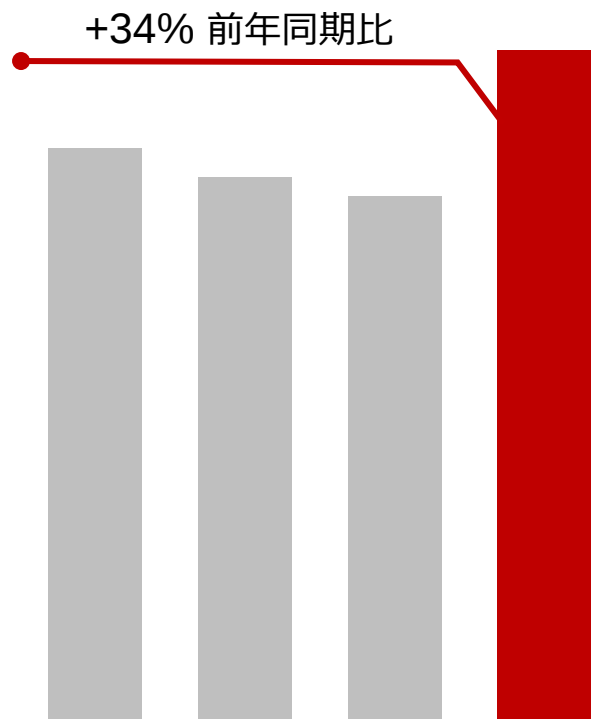
2022年1月～2022年12月



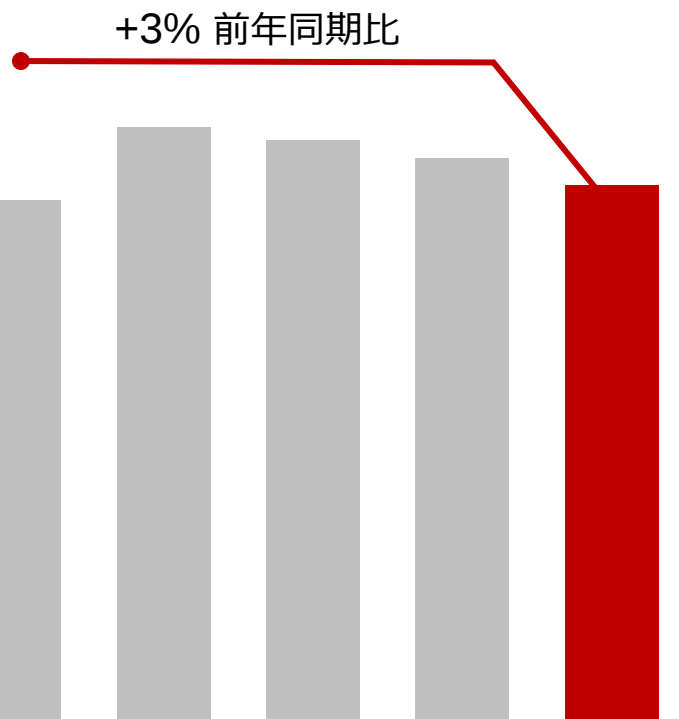
米国株式

- スマートフォン向け株式トレーディングアプリ「iSPEED®」や各種情報サービス拡充に加え、「SPU（スーパーポイントアッププログラム）」への参加により、お客様の利便性が大きく向上
- 約定代金、稼働顧客数、預り残高はそれぞれ増加、特に約定代金は前年同期比+34%に

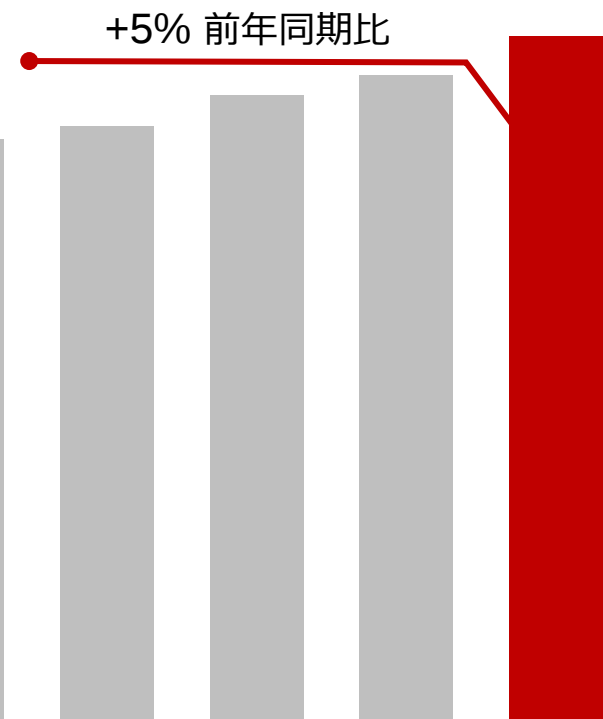
米国株式の約定代金



米国株式の稼働顧客数

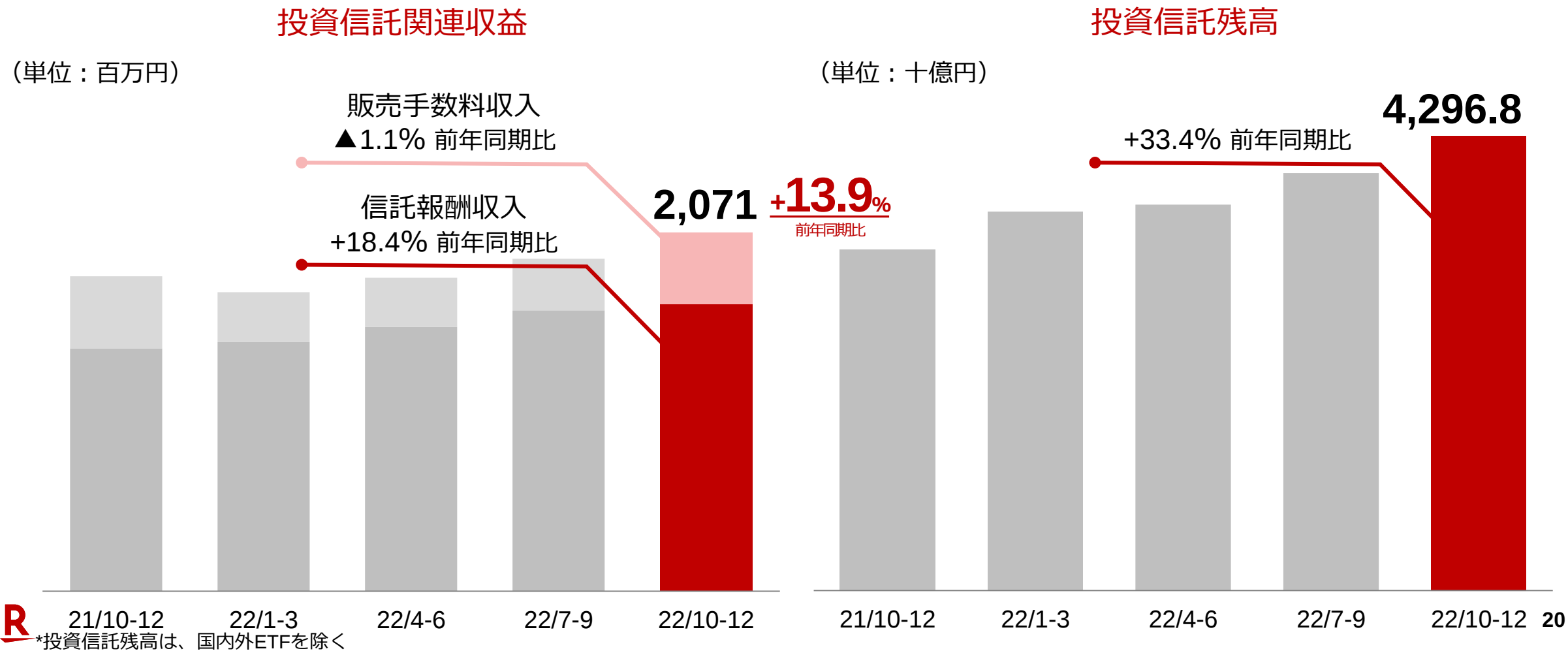


米国株式の預り残高



投資信託

- 投資信託関連収益は残高の堅調な増加により、前年同期比+13.9%
- 投資信託残高は2022年12月末に4.2兆円に達し、前年同期末比+33.4%

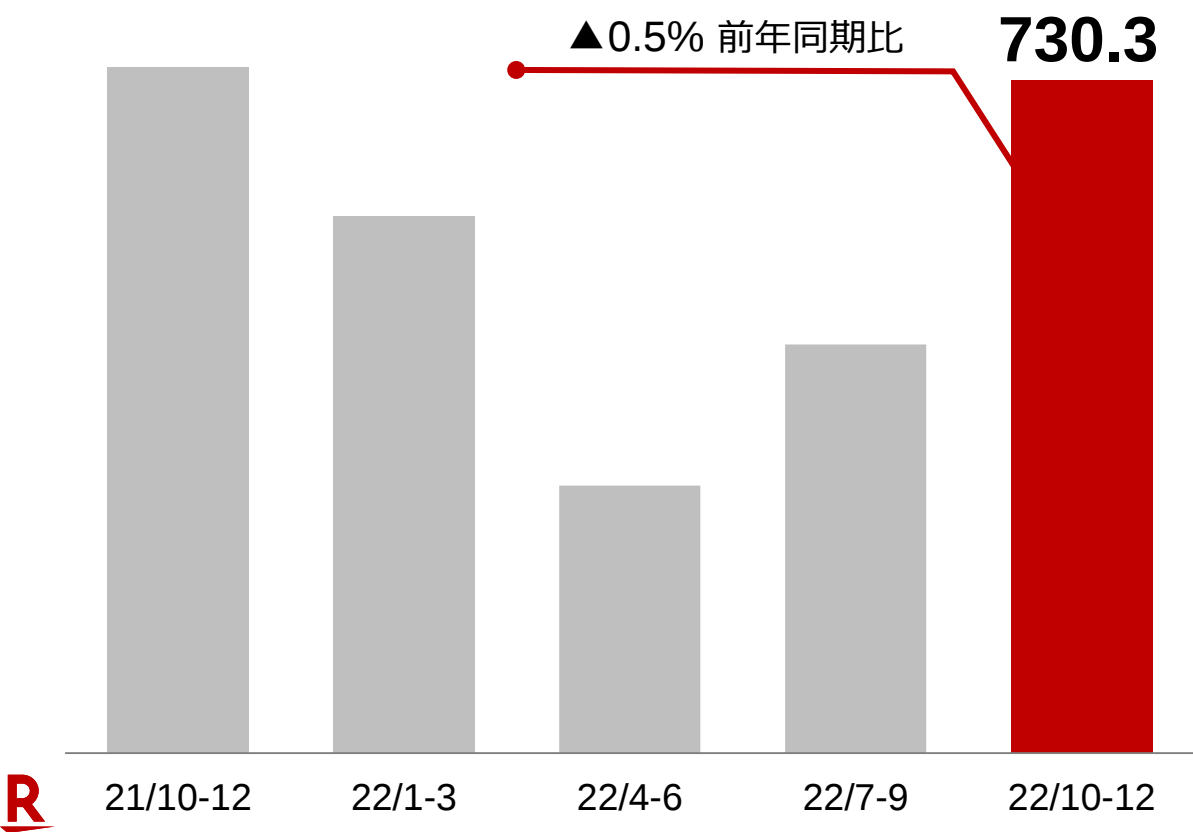


投資信託

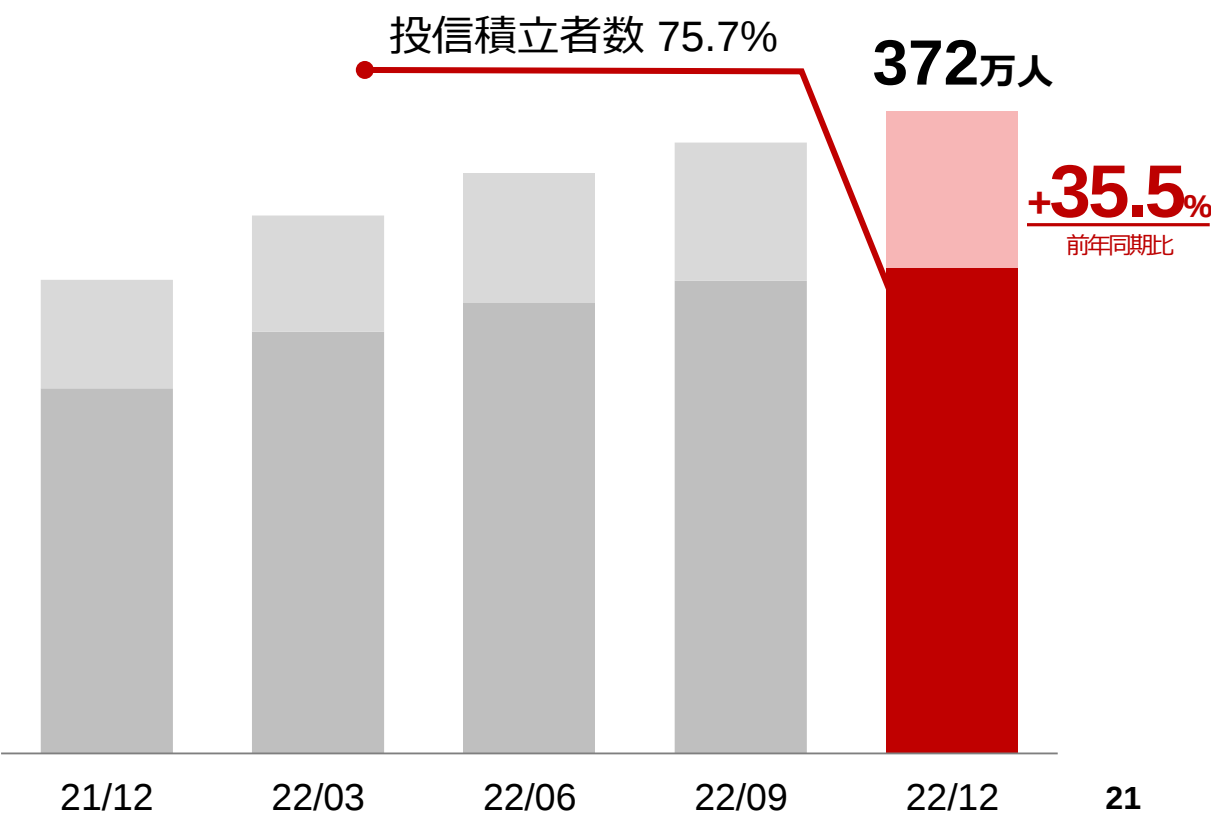
- 投資信託販売額は、前年同期比▲0.5%と微減
- 投資信託の保有者は前年同期比+35.5%となる370万人を突破。内、積立設定者数の割合は75.7%

投資信託販売額

(単位：十億円)

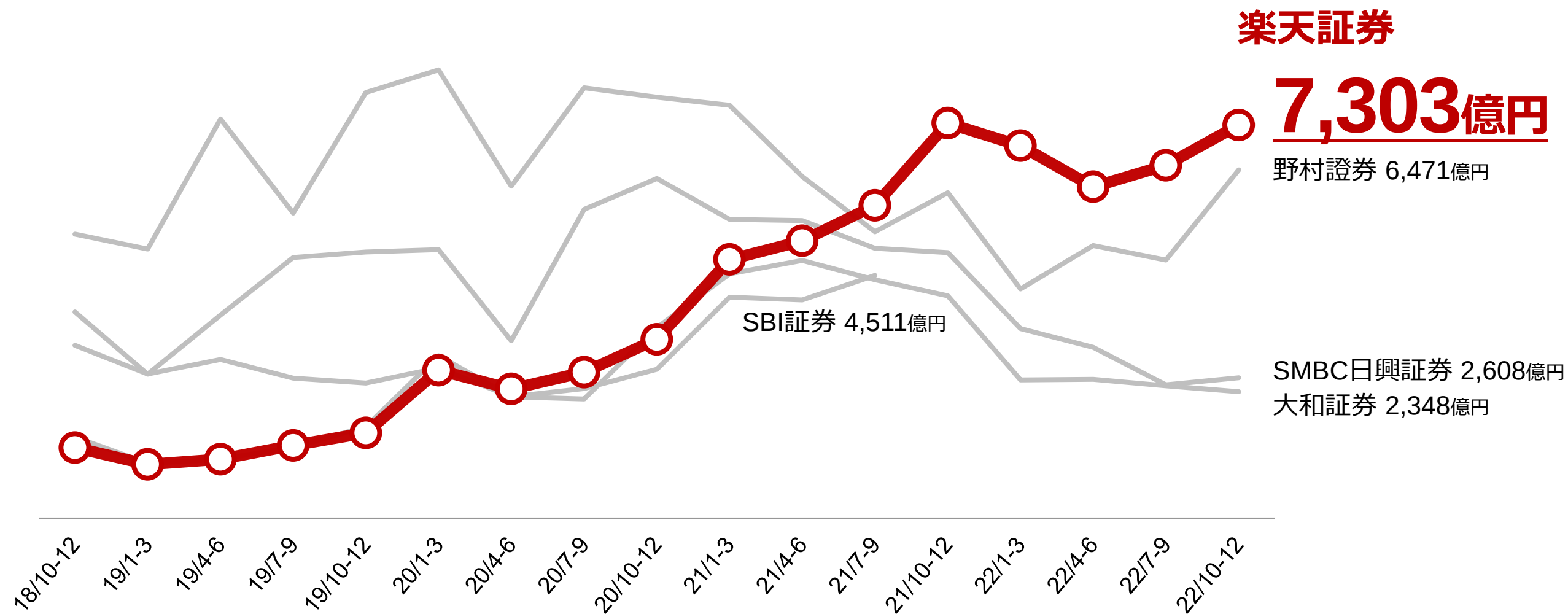


投資信託保有者・積立設定人数



投資信託 販売額の各社推移

■ 投資信託販売額は、積立額の底支えが大きく安定的に成長



*出所：各社開示資料より当社にて集計

*SBI証券は、2021年10-12月期より販売額は非開示

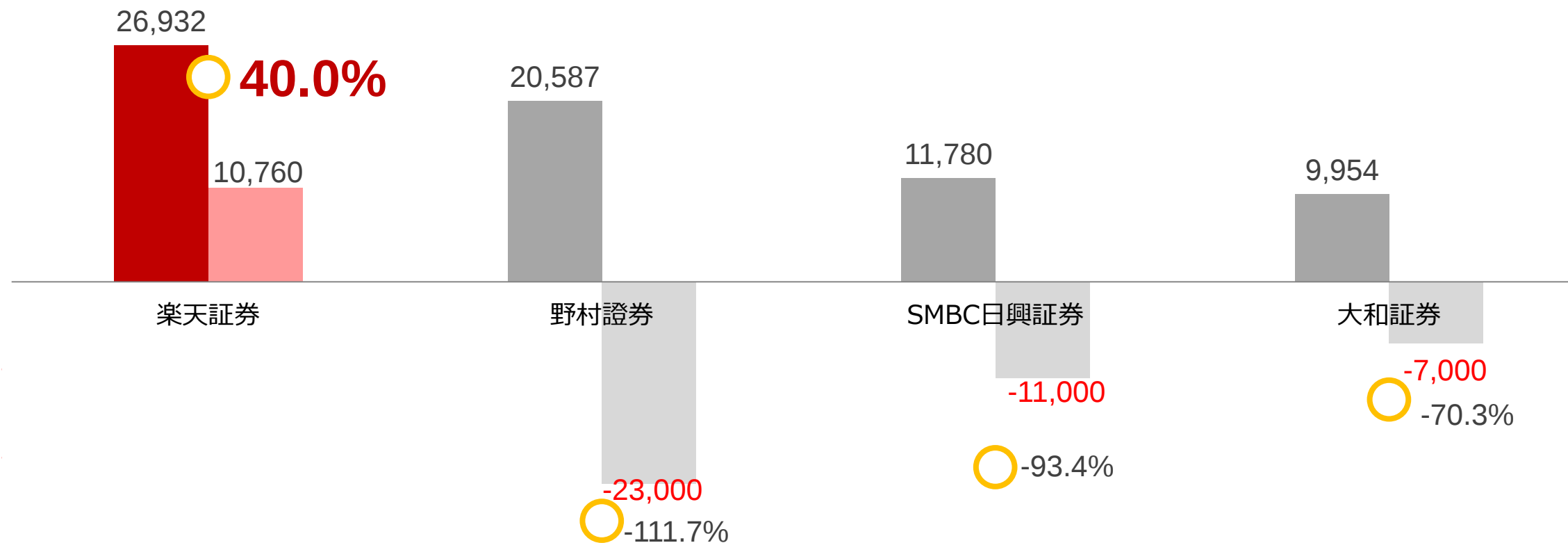
投資信託 年間販売額と増加額

- 当社の投資信託販売額に対する歩留り率は、40.0%と他社を大きく上回る

各社投資信託の年間販売額と増加額（2022年1月～2022年12月）

（単位：億円）

■ 投信販売額 ■ 投信年間増加額 ● 歩留り率



*出所：各社公表数値より当社にて集計。

投信販売額：2022年1月～2022年12月

投信年間増加額：2022年12月末と2021年12月末の投資信託預り資産残高の差分で計算

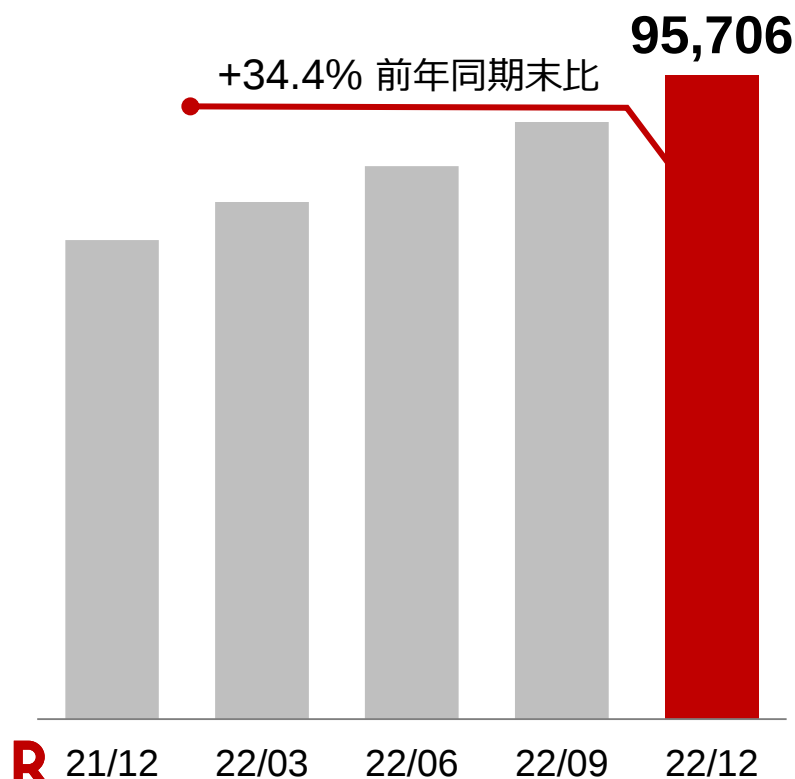
歩留り率：投信年間増加額÷年間販売額で計算

IFAビジネス

- IFA顧客口座数は順調に増加。預り資産も前年同期比+15.3%の1兆円にまで拡大
- 契約アドバイザー（IFA）は、大手証券に加え、異業種出身者の登録も増加し2,631人に

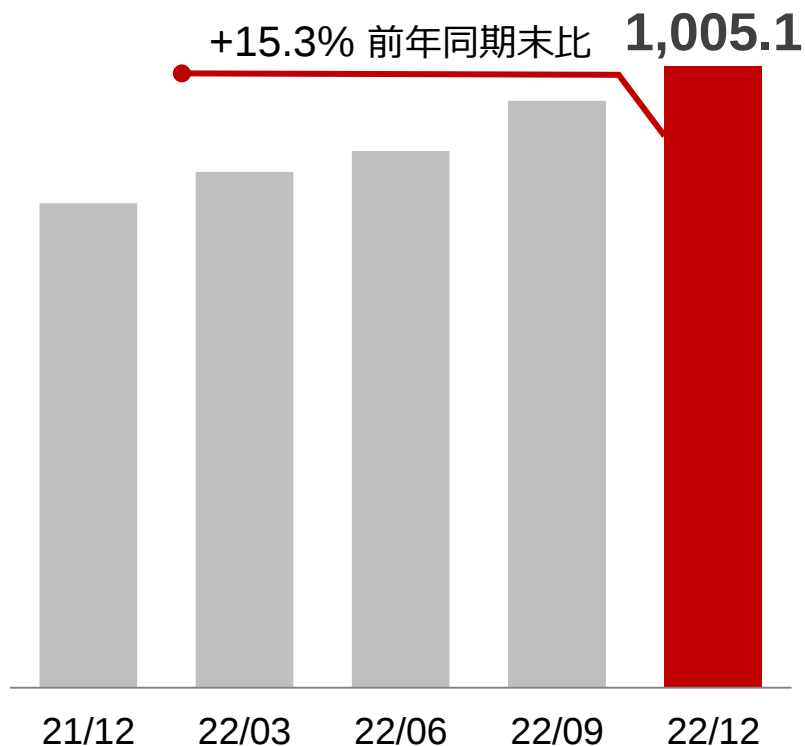
IFA顧客口座数

(単位：IFA顧客口座数)

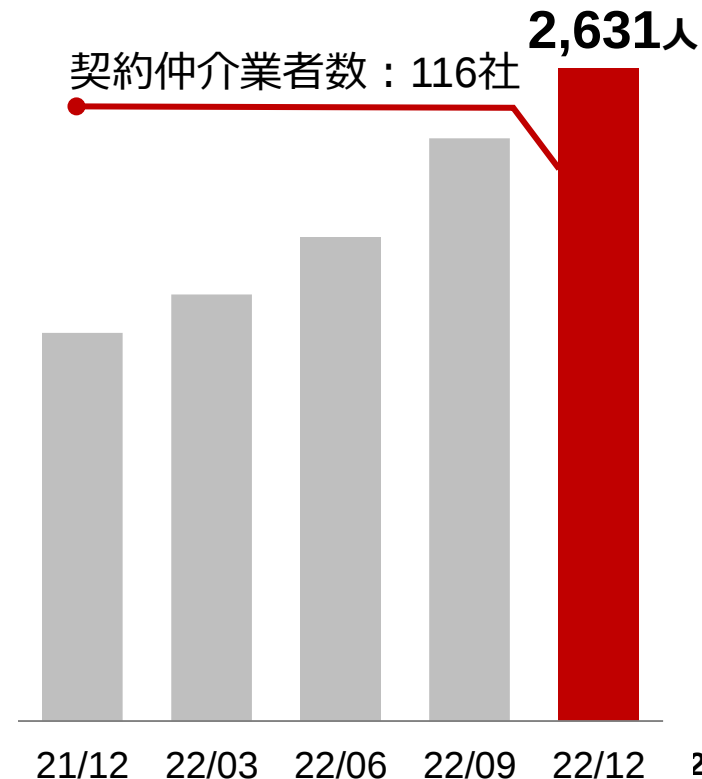


IFA顧客預り資産残高

(単位：十億円)

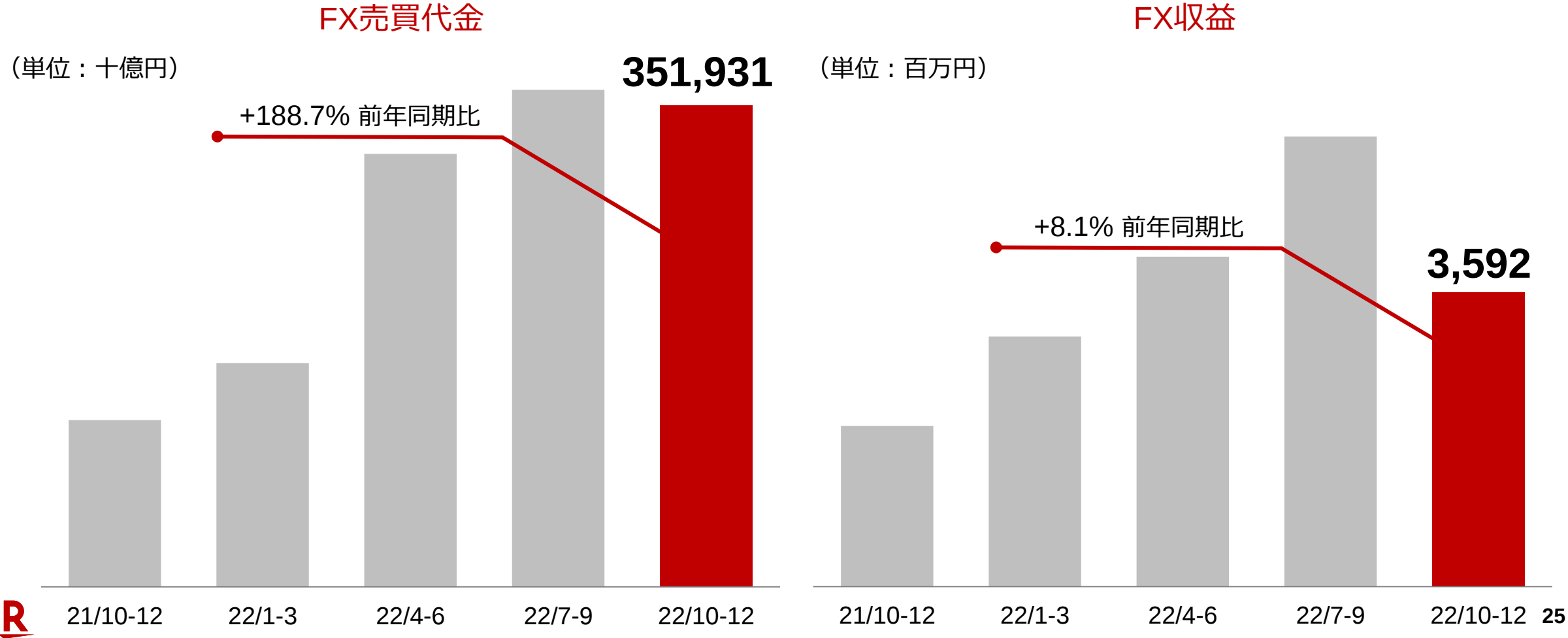


契約アドバイザー数



FX

- FX売買代金は、前年同期比+188.7%となる351兆円超。半期での過去最高額を更新
- FX収益は、相場のボラティリティの影響により、35億円（前年同期比+8.1%）に



目次

01

2022年12月期 決算概要

02

2022年12月期 事業の状況

03

戦略・施策

a.資産形成サービス

b.トレーディングサービス

c.その他事業に関する参考資料

04

組織再編・〈みずほ〉との協業

目次

01

2022年12月期 決算概要

02

2022年12月期 事業の状況

03

戦略・施策

a.資産形成サービス

b.トレーディングサービス

c.その他事業に関する参考資料

04

組織再編・〈みずほ〉との協業

2024年からの新NISAについて

- 投資枠が年間最大360万円（つみたて枠120万、成長投資枠240万）、生涯投資枠1,800万円に拡大し、リバランスなど銘柄入替えが可能に
- これまでより多様なお客様の投資の入り口として活用されることを期待

制度恒久化

年間投資枠拡大

つみたて枠：120万円
成長投資枠：240万円

生涯投資枠
設置

1,800万円

つみたて・成長投資
併用可

枠の再利用可



現行NISAから
手続き不要で
すぐ始められる

クレカ&電子マネー
2つで最大10万円/月
投信積立ができる

ライフイベントに
応じて投資額の
変更ができる

一時的な余裕資金も
成長投資枠で
機動的に投資できる

リバランスで
ポートフォリオの
組替えができる

資産形成サービスの成長：クレジットカード決済に純金積立を追加

- 2023年2月より、業界で初めて※金・プラチナ・銀のカード積立を開始
- 積立上限金額は各10万円の合計30万円、積立金額の0.5%の「楽天ポイント」が貯まる

NEW

積立額の0.5% 楽天ポイントも貯まる！

業界初！※

楽天カード

クレジットカード決済で

金 プラチナ 銀 の積立



「金・プラチナ取引」 クレジットカード決済 5つの特長

1,000円～10万円
自由に設定できる



「楽天ポイント」が
貯まる



無価値にならない
実物資産が持てる



ほったらかし
OK



コストが
抑えられる



資産形成サービスの成長：楽天エコシステムで実現する多様な資産形成手段

- 楽天エコシステムで実現する3つの積立サービスで、資産形成サービスを拡充
- 各積立サービスにて投資の小口化も実現

多様な積立・小口サービスを展開

投信積立

×

100円～



米株積立

×

3,000円～



純金積立

×

1,000円～



NISA

×

100円～



iDeCo

×

5,000円～

預貯金代替としての“利回り投資”を推進

- 2022年9月、貸付型（融資型）クラウドファンディングサービス「利回り投資（Funds）」を提供
- みずほ証券との連携により、社債の取扱いも大幅拡充
- 「楽天モバイル債」、「楽天カードマン債」も引受け

「利回り投資（Funds）」：11件



間接的に上場企業へお金を貸す新しい投資

値動きなし、利回り1~2%

利回り投資(Funds) 手数料無料

※1 2019年1月～2022年7月末実績（年率・税引前）・元金は保証されません。※Fundsではこれまで（2019年1月～2022年7月末までの実績）元本毀損が発生したことはございません。※2 Fundsをご利用いただく上では、会員登録、口座開設、口座管理、指定口座への出金にかかる手数料がすべて無料（0円）です。なお、ご利用の金融機関からデビット口座に送金する際の振込手数料はお客様のご負担となります。ファンズ社は、募集等の取扱いに際してファンド組成企業から業務委託料を受け取ります。



社債：7件

ESG投資を始めるなら

国際協力機構(JICA)

SDGs債

当社販売期間：
2022年1月25日(火)～2月3日(木)

新発

楽天モバイル債

期間3年(税引前)

年利率**0.72%**

当社販売期間：
2022/5/30(月)0:00～6/10(金)14:30

新発

楽天カードマン債



新発

楽天モバイル債

期間2年

(税引前)

年利率**3.30%**

当社販売期間：
2023年1月30日(月)0:00～2月9日(木)14:30

ESG投資を始めるなら

国際協力機構(JICA)

SDGs債

当社販売期間
2023年1月16日(月)9:00～
2月2日(木)14:30

新発

期間約3年 日産自動車

サクラ債
[SAKURA]

当社販売期間
2023年1月23日(月)0:00～
2月3日(金)14:30

新発 カゴメ

日本の野菜で
健康応援債

期間1年 円建て 年利率
0.05%～0.35%
税引前、仮条件

当社販売期間：
2月9日(木)～2月20日(月)

特典付き

投資信託 積立の成長

- ポイント投資、クレジットカード決済、電子マネー決済など、楽天グループ連携により拡大
- 積立設定金額は1,000億円超、積立設定人数は281万人とそれぞれ前年同期末比30%以上の成長

投信積立設定金額

(単位：百万円)

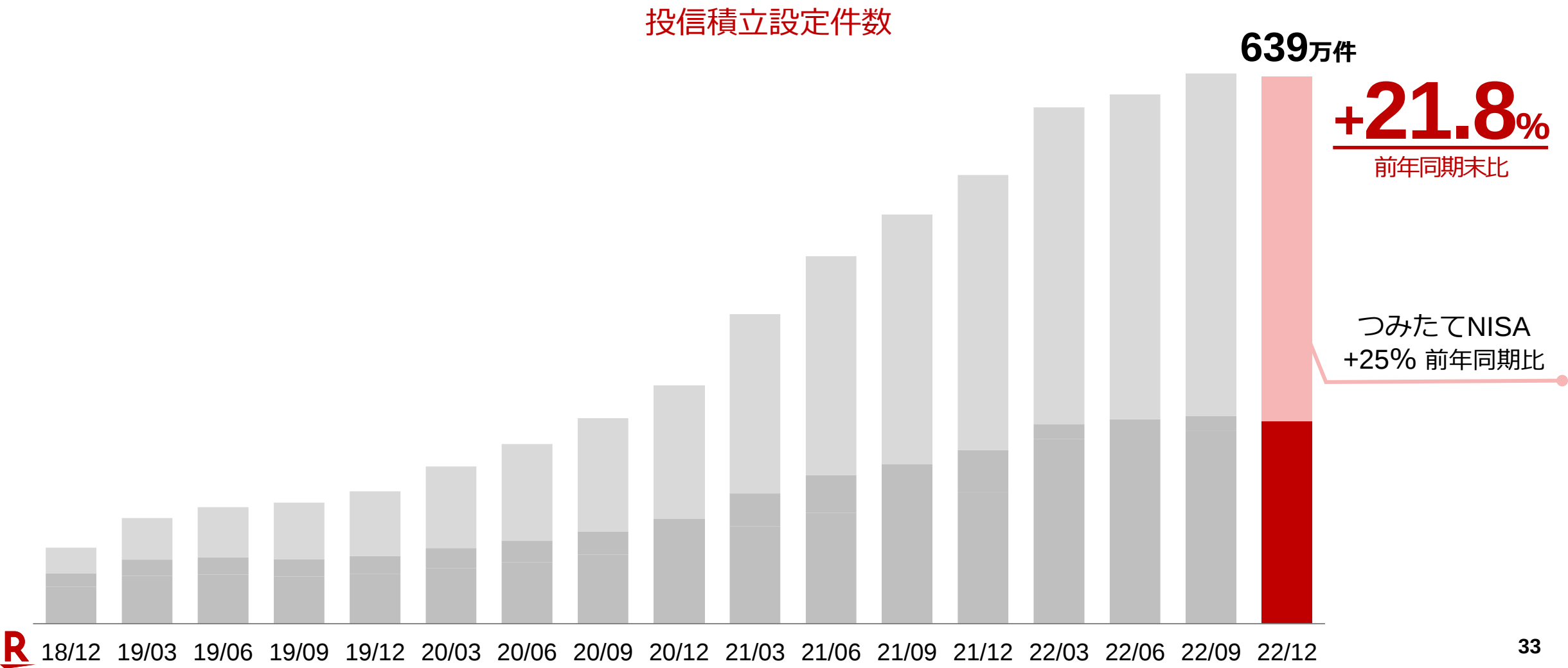
投信積立設定金額
+31.7% 前年同期末比
100,330

投信積立設定人数

投信積立設定人数
+33.1% 前年同期末比
281万人

投資信託 積立の成長

■ つみたてNISAの成長が著しく、投信積立の設定件数は前年同期末比+21.8%



NISA

- つみたてNISA口座を中心に全NISA口座数は順調に増加し、12月末時点で409万口座を突破
- ジュニアNISA口座は、36万口座超。22年9月末には全証券会社の約45%シェアを獲得

NISA口座数（2022年12月末）

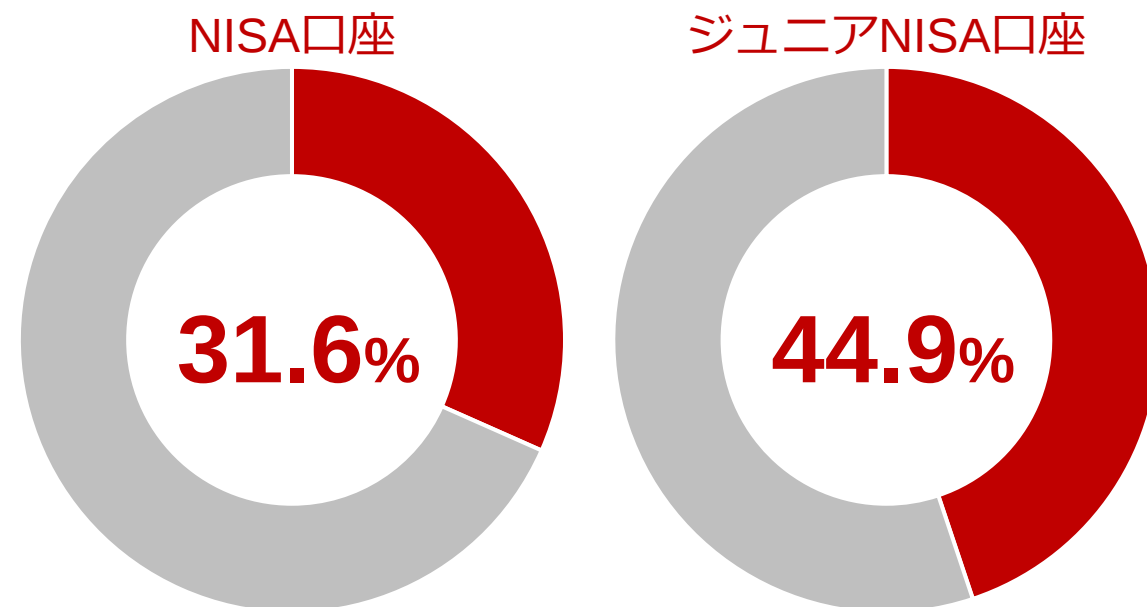
	NISA口座	つみたてNISA	ジュニアNISA
口座数	4,094,875	2,800,214	363,263
稼働口座数 (稼働率)	3,074,356 75.1%	2,179,543 77.8%	273,386 75.3%

*NISA口座数はつみたてNISA、ジュニアNISAを含む

*累計稼働口座数は2022年12月末までに取引を行った人数の累計

*稼働口座数は2022年1月から12月末までに取引を行った人数

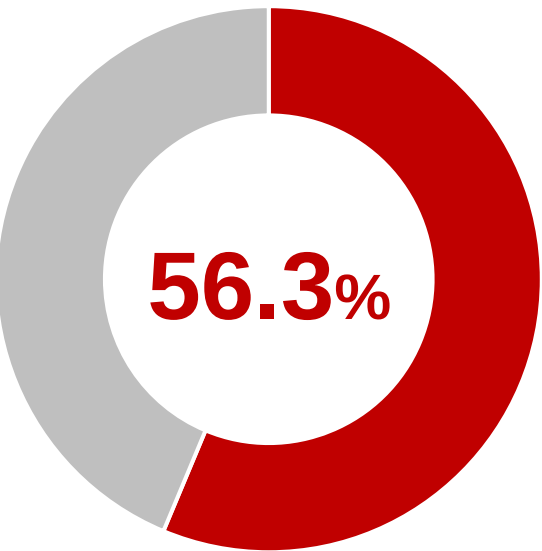
当社シェア（2022年9月末）※



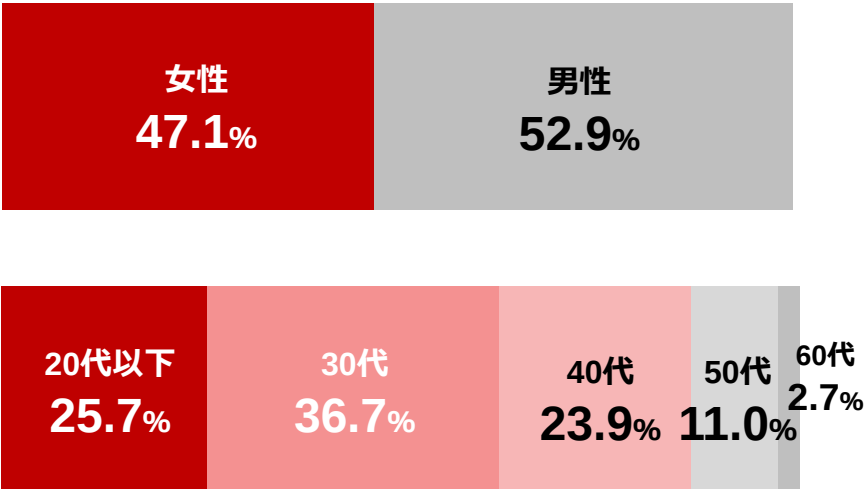
つみたてNISA

- 日本証券業協会の統計を基に算出した全証券会社における当社のつみたてNISA口座のシェアは、56.3%（22年9月末）
- 30代以下の若年層が6割超を占め、資産形成層が活発に活用
- つみたてNISA口座では、上限に近い3万円超の月額積立設定者が6割超

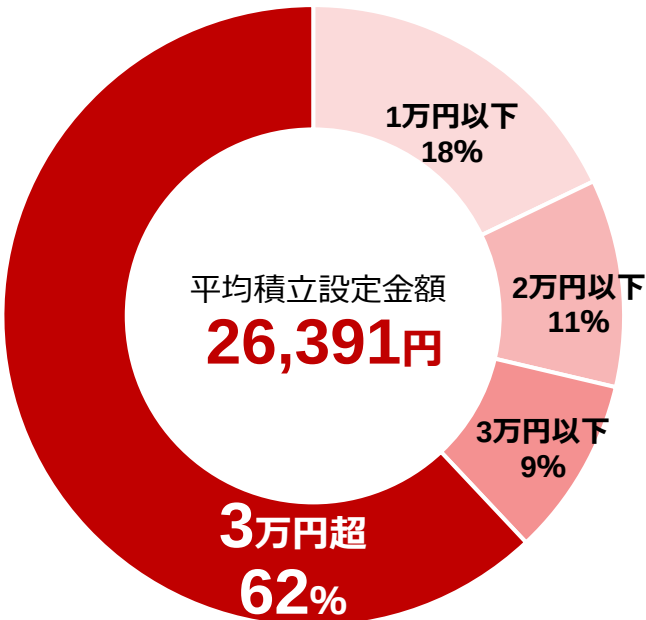
つみたてNISA口座の当社シェア※
（2022年9月末）



男女別・年代別比率（2022年12月末）



積立設定金額（2022年12月末）

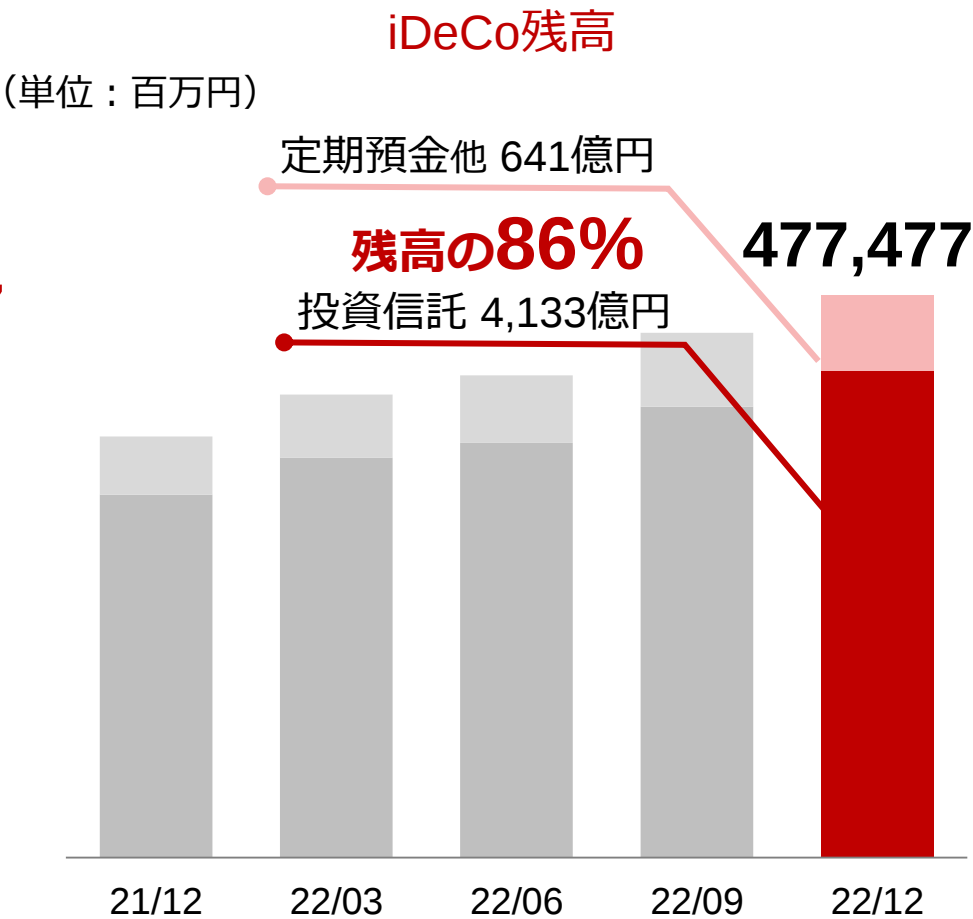
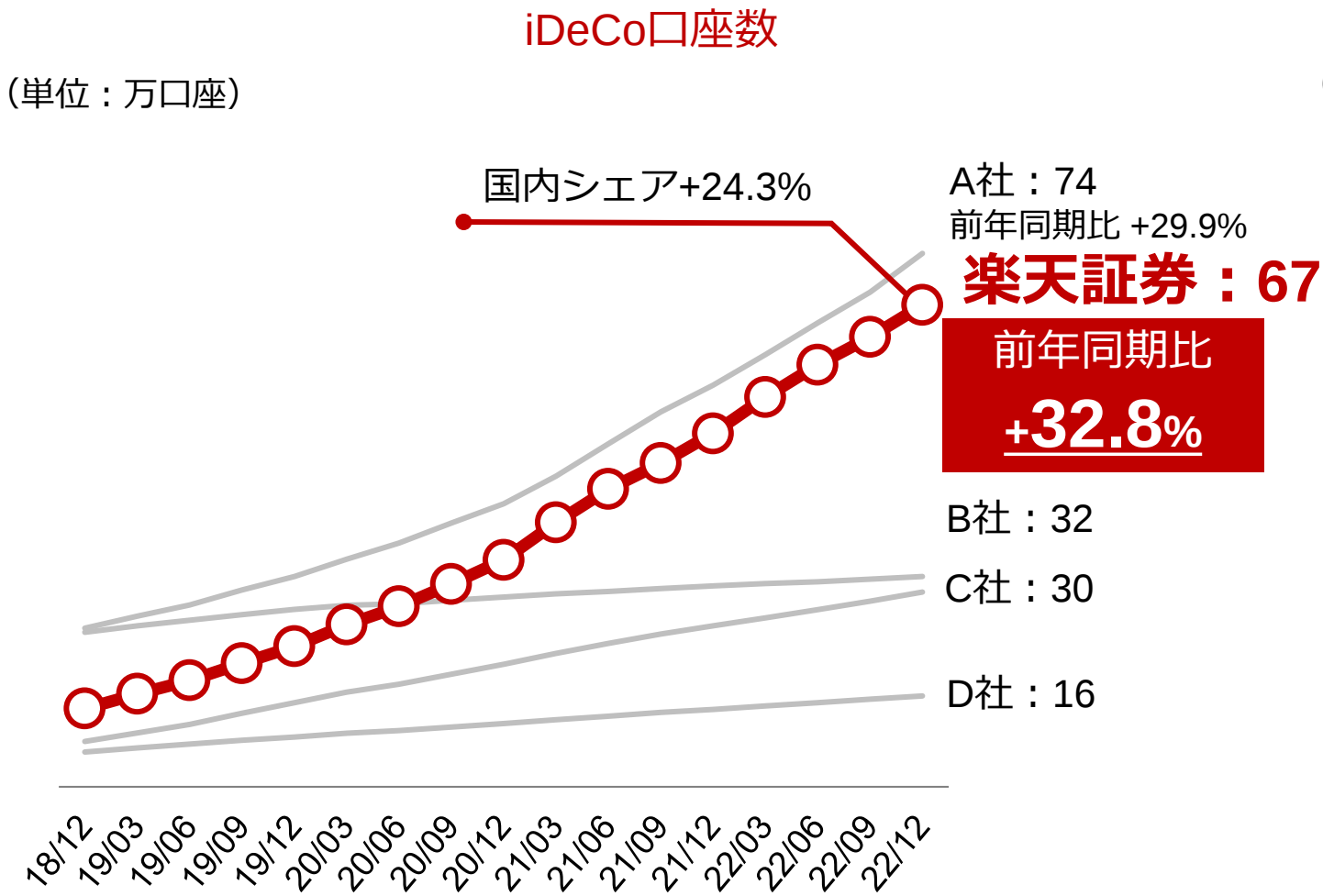


* 楽天証券つみたてNISA口座で積立設定をしているお客様（稼働客）について当社集計

R※：日本証券業協会「NISA及びジュニアNISA口座開設・利用状況調査結果（全証券会社）」（2022年9月末時点）より当社算出

iDeCo（個人型確定拠出年金）

■ iDeCoの加入者、残高は順調に増加。口座数は67万口座を突破し業界2位※



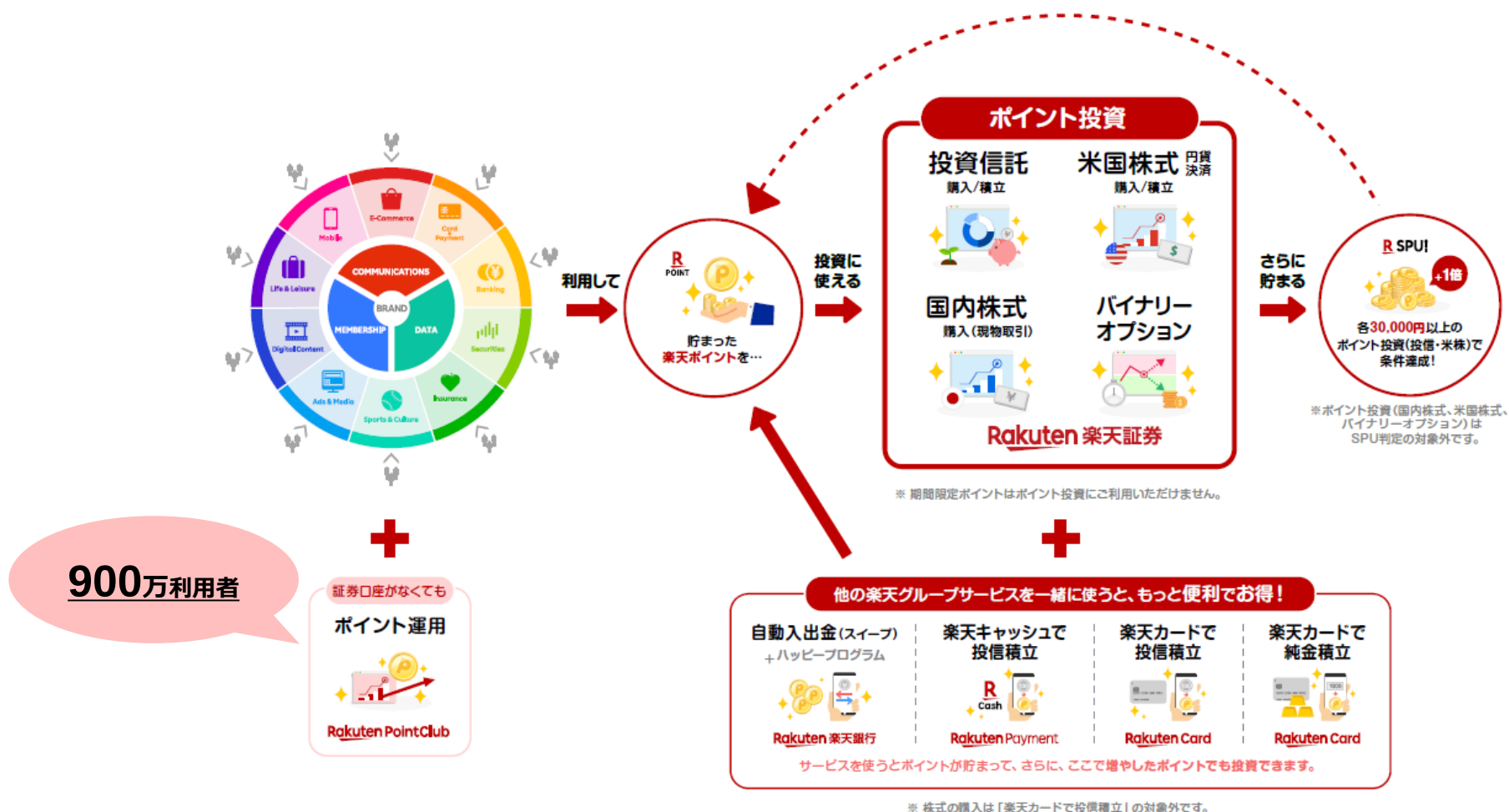
R ※：国民年金基金連合会メールマガジンの現存加入者数より（2022年12月時点）

*国民年金基金連合会や事務委託先金融機関（信託銀行）が設定する
口座管理手数料等が別途発生
過去に加入・移換・運営管理機関変更された方もすべて対象

36

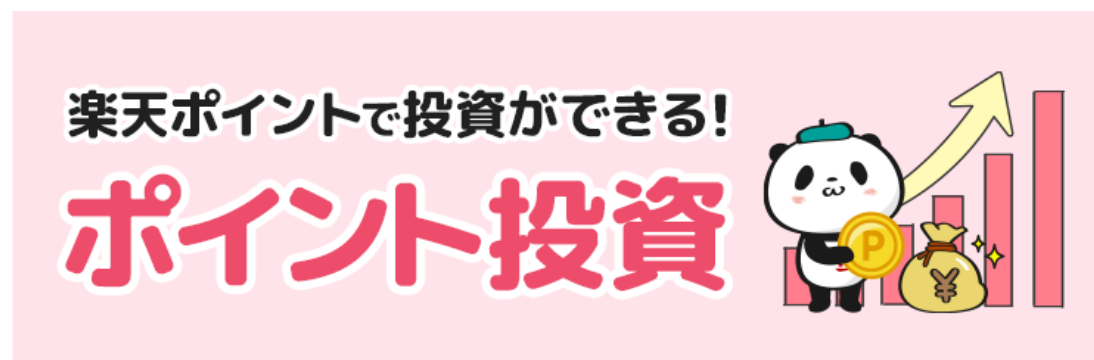
楽天証券のエコシステム連携：“投資”エコシステムを構築

- 「ポイント投資（投資信託）」を2017年8月（積立は2018年9月）に開始して以来、楽天エコシステム（経済圏）との連携サービスを拡充
- 米国株式（円貨決済）や「金・プラチナ」のクレジットカード決済にも対応、引続き拡充を計画



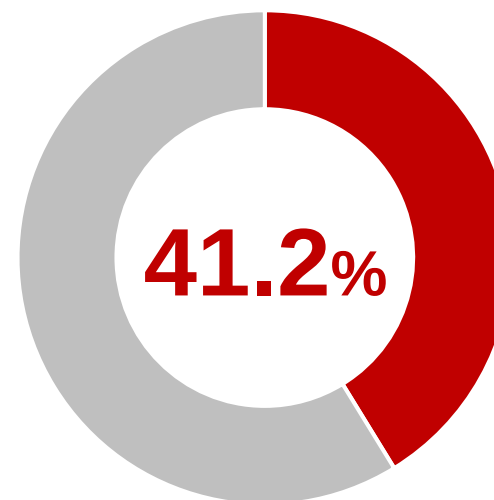
ポイント投資：投資信託の通常購入・積立設定

- 2017年8月に「ポイント投資（投資信託）」を開始し、2018年9月より投信積立での利用開始
- 通常購入者の約4割、積立設定者の約6割がポイントを利用

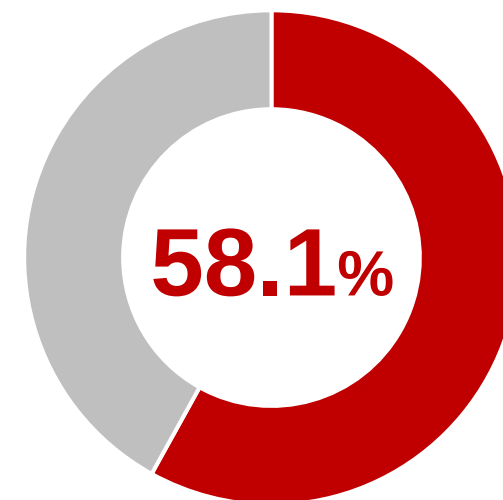


投資信託 通常購入者・積立設定者の
ポイント利用率

通常購入者



積立設定者

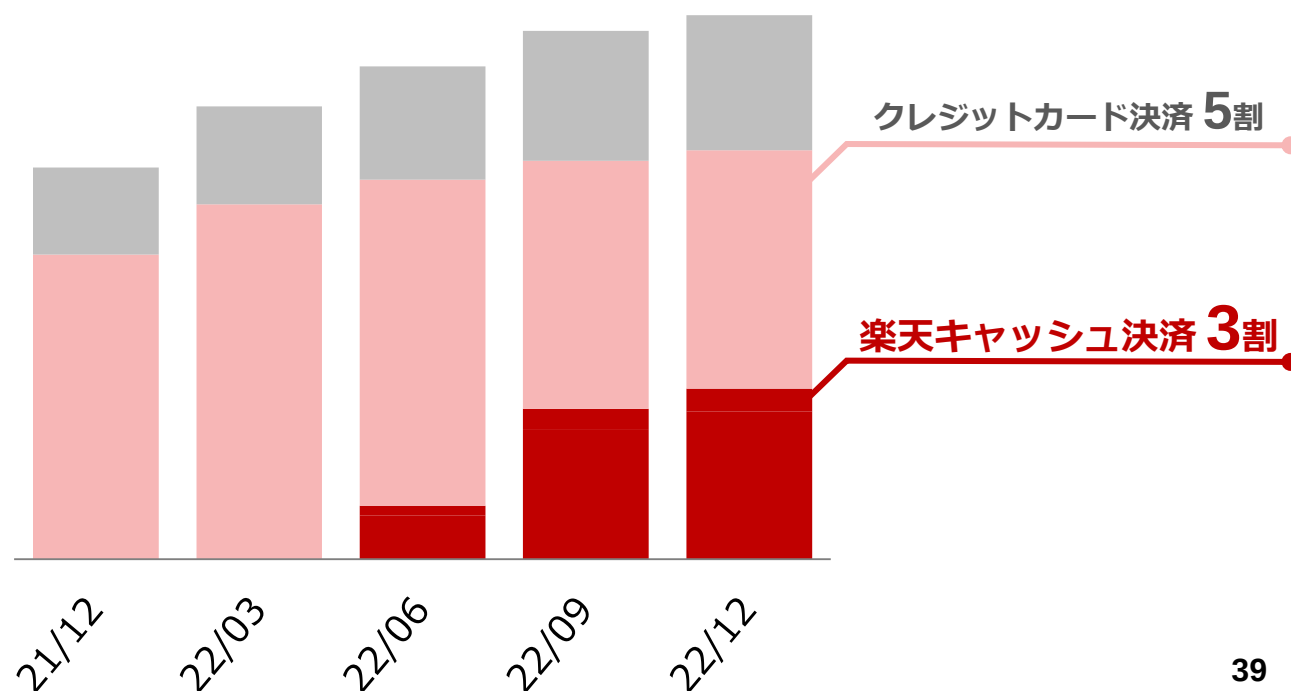


楽天エコシステム×投信積立：「楽天カード」「楽天キャッシュ」決済

- 2018年10月末より「楽天カード」クレジットカード決済サービスを開始
- 2022年6月末より「楽天キャッシュ」決済サービスを開始
- 両サービスにより、投信積立利用者が増加

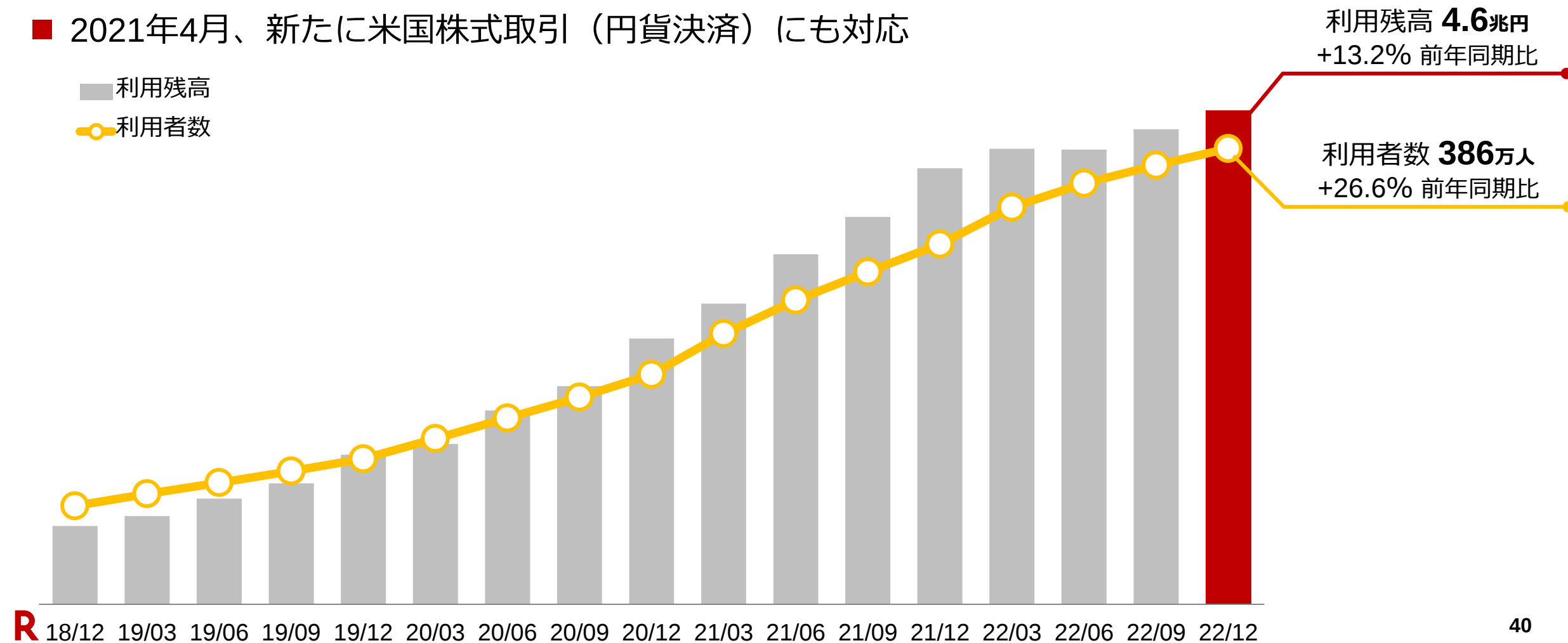


投資信託 積立設定人数



楽天銀行との連携：「マネーブリッジ」 楽天証券×楽天銀行の口座連携

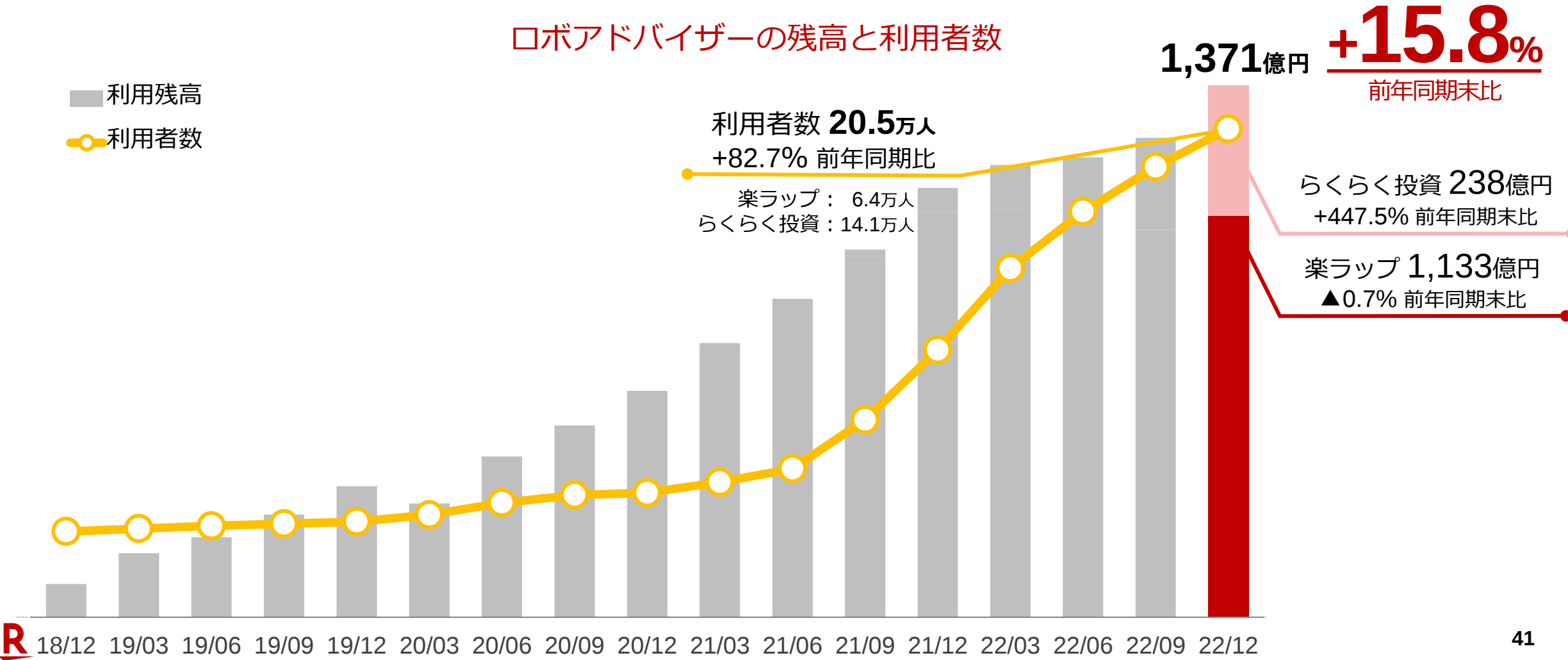
- 利用残高は前年同期末比+13.2%の4.6兆円、利用者数は前年同期末比+26.6%の386万人
- 「マネーブリッジ」の登録で、普通預金に優遇金利適用
- 2021年4月、新たに米国株式取引（円貨決済）にも対応



ロボアドバイザー ラップサービス「楽ラップ」・資産形成「らくらく投資」

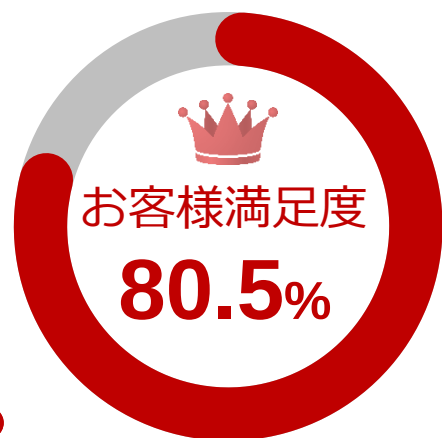
■ 2つのロボアドバイザー（投資一任型「楽ラップ」、資産形成ツール「らくらく投資」）の利用者数は20.5万人（前年同期比+82.7%）、残高は1,371億円（前年同期比+15.8%）と大きく増加

ロボアドバイザーの残高と利用者数

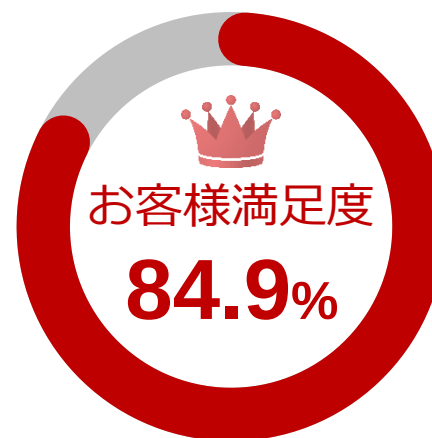


金融教育：オンラインセミナー

- 成年年齢の引下げ、高校の家庭科で金融教育の導入が開始されるなど、家庭内で投資・お金に触れる機会が増加していることを受け、親子でお金について学べる機会を提供
- 増加する投資初心者の方向けに、次のステップやゴール設定の方法などが学べる、年間プログラム「資産づくりカレッジ」を開講



参加者数※
2,000世帯超



エントリー者数※
30,000人超

「楽天Kobo」 との連携：無料購読サービス開始

- 2022年7月14日より、楽天で運営する日本国内向けの電子書籍ストア「楽天Kobo」 との連携開始
- 「トウシル図書館」や「楽天Kobo」で推薦するマネー・投資関連書籍を多数無料配布
- マネー・投資関連本以外の書籍も含め、無料対象以外の購入時に使える「ラ・クーポン」を提供

あなたの投資の学びを応援します！

おすすめマネー本



「楽天Kobo」 との連携サービス 3つの特長

- 情報提供の拡充として「楽天Kobo」の電子書籍を無料配布
- NISA・iDeCo口座開設者は、さらに無料で読める書籍が増加！最大30冊が無料に
- 「楽天Kobo」で使える20%オフクーポンも獲得可能

クーポンサービス：米国株式（現物取引）手数料を一定率割引

- 一般大衆層が生活で利用している割引サービスを投資にも活用できるように、ポイントに加え、2022年8月上旬よりクーポンサービスを開始。利用前後で取引が大幅増加
- 米国株式（現物取引）の取引手数料を一定率割引。自動適用機能もあり、利用失念防止も可能に

資産形成をもっとお得に
取引手数料の値引きに使える
クーポンサービス

獲得済(自動適用オン) 獲得済(自動適用オフ)

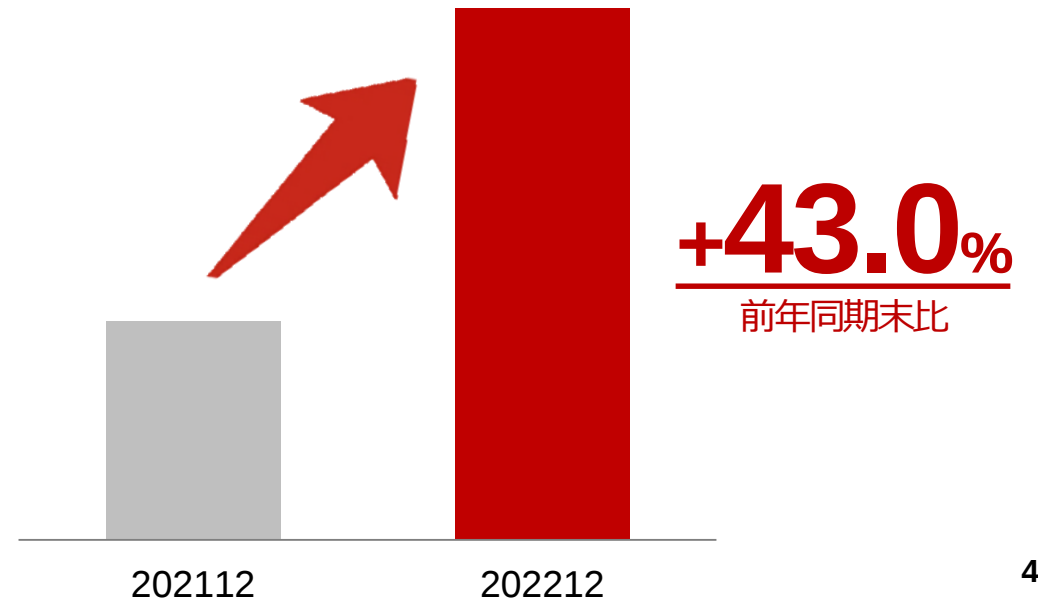
約定期間：2022/02/21 00:00
2022/03/01 23:59まで

30%OFF **SAMPLE**

切り替え可能

クーポン適用中 オフ ☒ オン クーポン解除中 オフ ☐ オン

「米株クーポン」利用者の
1人あたり収益



目次

01

2022年12月期 決算概要

02

2022年12月期 事業の状況

03

戦略・施策

a.資産形成サービス

b.トレーディングサービス

c.その他事業に関する参考資料

04

組織再編・〈みずほ〉との協業

米国株式信用取引：業界第1号対応

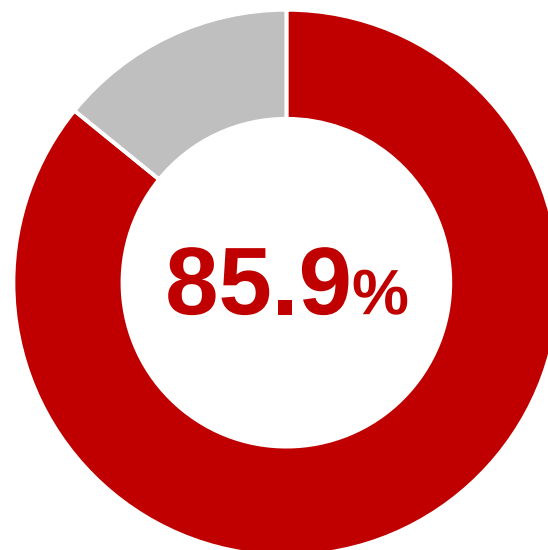
- 2022年7月9日より、米国株式信用取引を開始
- 主要ネット証券初※¹！ツール&無料のリアルタイム株価情報、日米株式の現物・信用取引にも対応
- 当社シェア（2022年11月末時点）は、売買代金・残高共に8割超

米国株式信用取引サービス 5つの特長

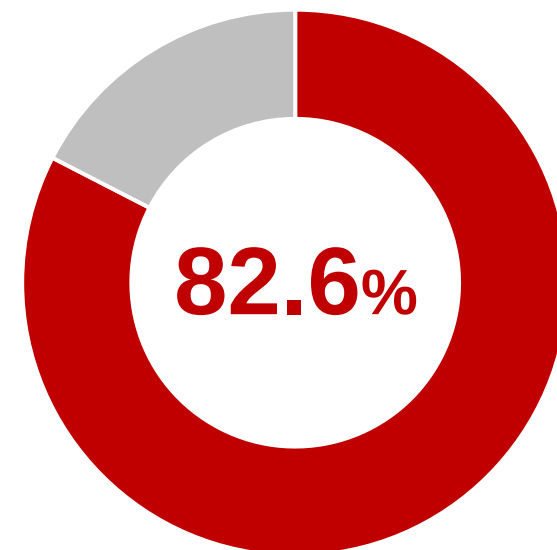


米国株式信用取引の当社シェア（2022年11月末）※²

委託売買代金



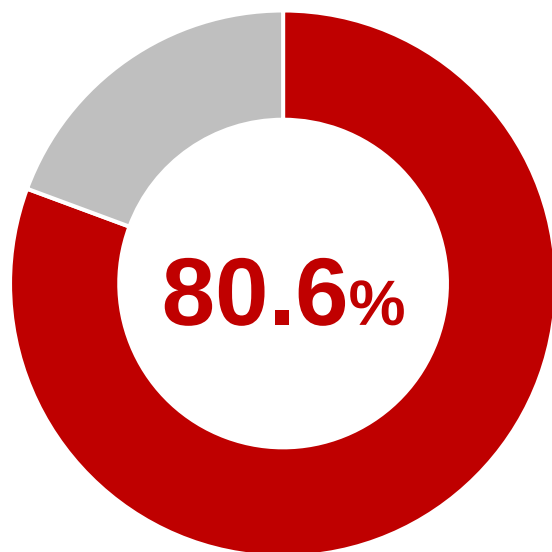
信用残高（合計）



PTS（私設取引システム）

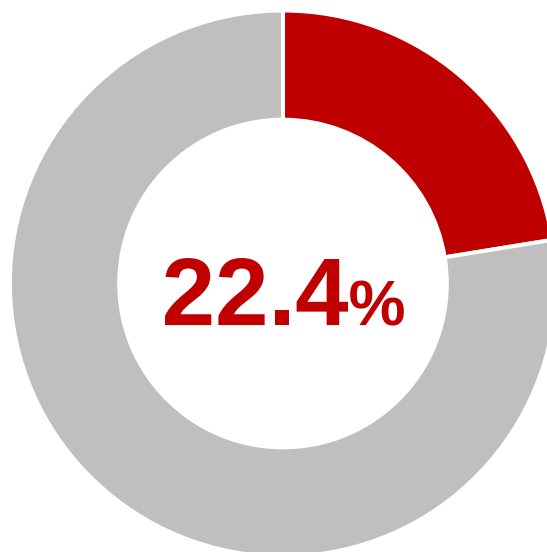
- SOR（Smart Order Routing）を提供、東証・PTSの2市場・ダークプール※¹から株価を自動的に比較、最良気配の市場へ発注。2023年3月に最良執行方針改訂の対応完了予定
- 2022年1-12月における全約定（現物・信用）の80%超がSOR経由の約定。また、全約定に占めるPTS等※²における売買代金は22.4%、2022年年間の価格改善効果は63億円（前年同期比+4.4%）

株式売買代金に占める
SOR約定の割合



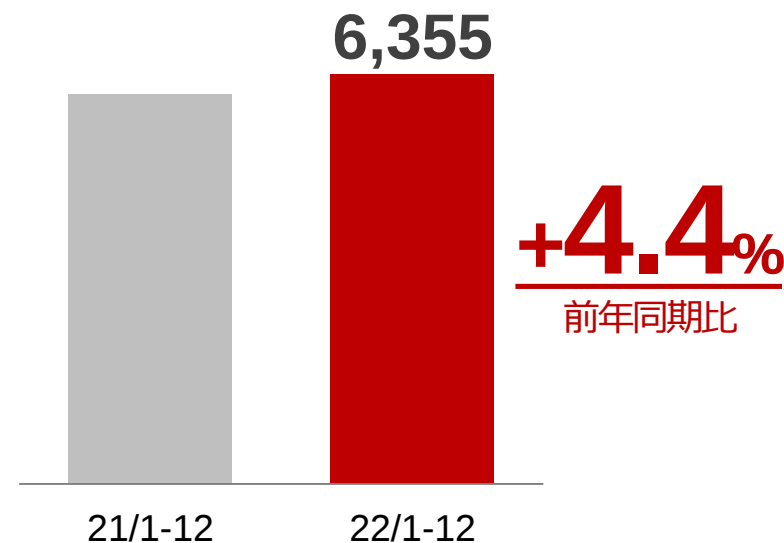
*2022年1-12月実績

株式売買代金に占める
PTS等の割合



*2022年1-12月実績

PTS等による価格改善効果
(単位：百万円)



※1：東京証券取引所に加え、「ジャパンネクストPTS」、「CboePTS」、「Kai-X」市場を比較
※2：当社で取り扱いのPTSおよびKai-Xを指します。なお夜間PTSは2019年3月18日（月）から取扱いを開始

IPOビジネス

- お客様からのIPO取扱いのご要望に応え、2018年より引受業務を再開
- IPO引受件数は年々増加。2022年（1-12月）の引受関与率は70%で業界2位※

IPO引受件数ランキング

2021年（年間実績）

	社名	引受社数	関与率
1	SBI証券	122	98%
2	みずほ証券	83	66%
3	SMBC日興証券	80	64%
4	楽天証券	70	56%
5	野村證券	64	51%
6	マネックス証券	51	41%
7	大和証券	48	38%
7	松井証券	48	38%
7	岡三証券	48	38%
10	岩井コスモ証券	45	36%

2022年（年間実績）

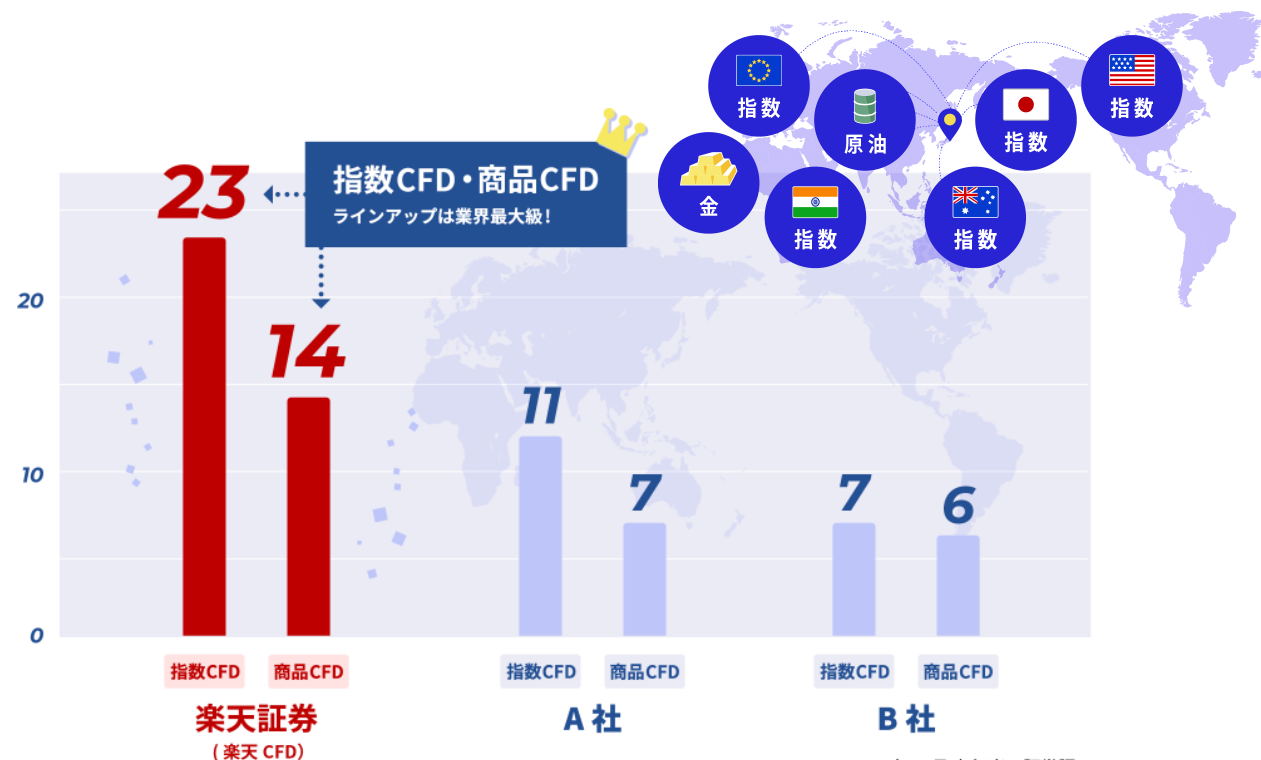
	社名	引受社数	関与率
1	SBI証券	89	98%
2	楽天証券	64	70%
3	マネックス証券	55	60%
4	松井証券	54	59%
5	SMBC日興証券	48	53%
6	みずほ証券	47	52%
7	大和証券	42	46%
8	野村證券	39	43%
9	岡三証券	38	42%
10	岩井コスモ証券	37	41%

CFDサービス

- 汎用トレーディングツール「MT4」に加え、株式トレーディングアプリ「iSPEED®」でCFD取引サービスを開始
- 指数CFD（23種）、商品CFD（14種）は、業界最多※の取扱い、少額からの取引も可能に



豊富な銘柄ラインアップ



目次

01

2022年12月期 決算概要

02

2022年12月期 事業の状況

03

戦略・施策

a.資産形成サービス

b.トレーディングサービス

c.その他事業に関する参考資料

04

組織再編・〈みずほ〉との協業

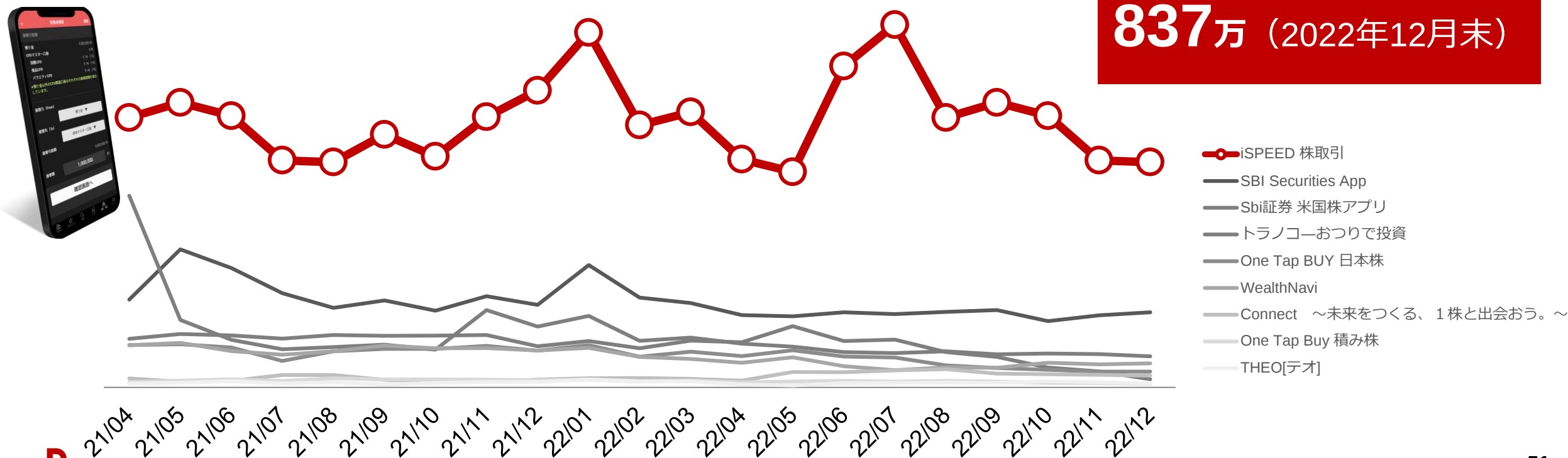
スマートフォンアプリ「iSPEED®」

- スマートフォン向けアプリ「iSPEED®」シリーズは、2022年12月に累計837万ダウンロード突破
- 金融機関提供アプリでNo.1のダウンロード数

各社スマートフォン向けアプリのダウンロード数推移

(単位：万ダウンロード数)

「iSPEED®」累計ダウンロード数
837万 (2022年12月末)



トウシル

- 「トウシル」は2017年の開始以来、“お金と投資をもっと身近に！”をコンセプトに、マーケットや注目の銘柄の解説のみならず、ライフプランや生活のお役立ち情報など幅広い情報を発信
- 2022年1月よりスマートフォンアプリの提供を開始。同年7月にポイントミッション機能を追加し、「記事を読む」などのアプリ利用で「楽天ポイント」を付与



アプリダウンロード数**11万超**



受賞：HDI「三つ星」獲得

- HDI-Japan主催「HDI格付けベンチマーク」2022年度評価の、「問合せ窓口格付け」・「WEBサポート格付け」、両部門で国内最高評価、「三つ星」を獲得



楽天証券のお客様サポートが
最高位評価「三つ星」を
受賞しました。



目次

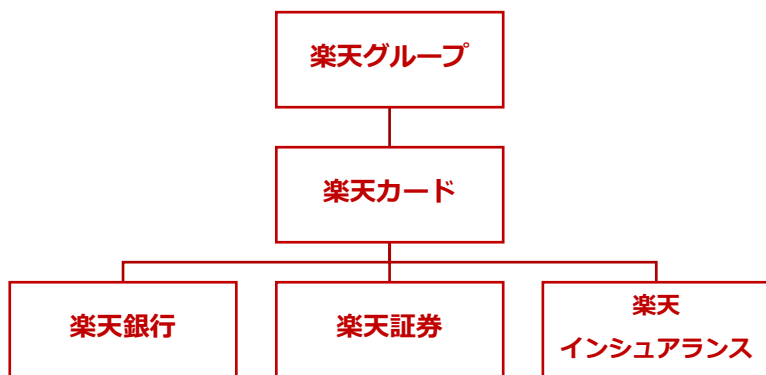
- 01 2022年12月期 決算概要
- 02 2022年12月期 事業の状況
- 03 戦略・施策
- 04 組織再編・〈みずほ〉との協業**

組織再編

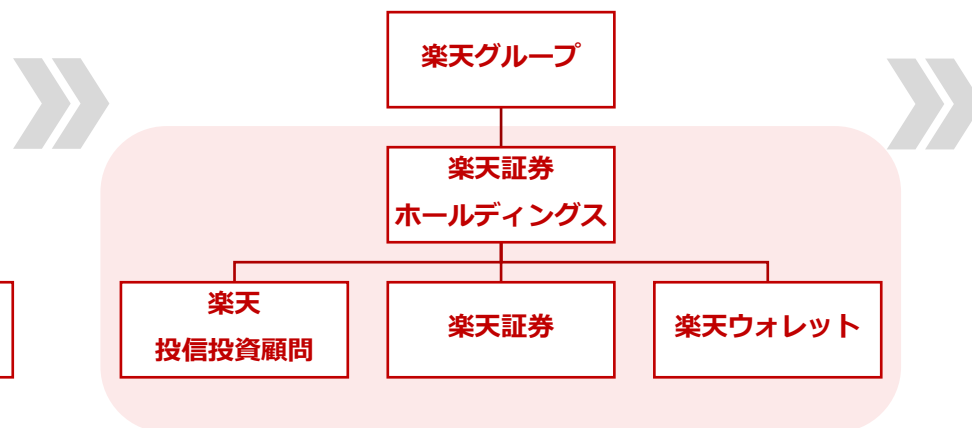
- 2022年10月3日、楽天証券ホールディングスを設立。楽天証券、楽天投信投資顧問、楽天ウォレットは連結子会社に
- 2022年11月1日、みずほ証券に一部株式譲渡。楽天証券の普通株式の19.99%をみずほ証券が保有

2022年10月～

楽天カードを親会社とする
楽天FinTech組織

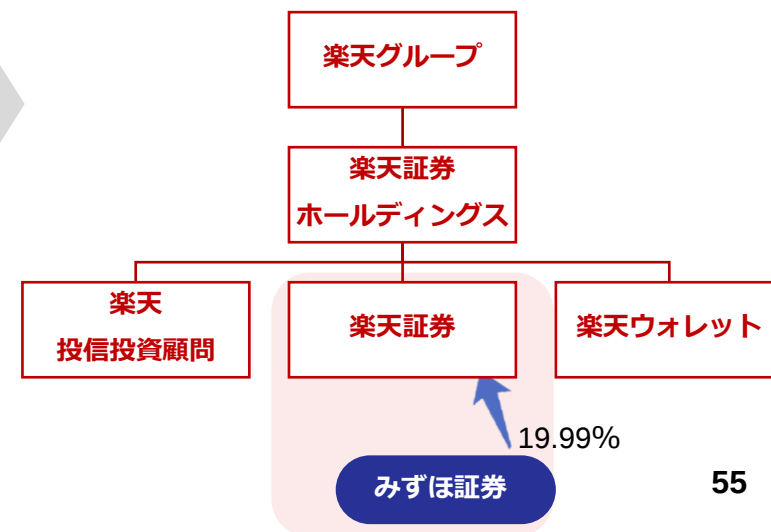


楽天証券ホールディングス設立
3社を連結子会社とし上場準備を進める



2022年11月～

楽天証券にみずほ証券が出資
19.99%の持ち株比率に



〈みずほ〉との協業：両グループの個人のお客様に対するサービスの相互紹介

〈みずほ〉のお客様に楽天証券のサービスを紹介

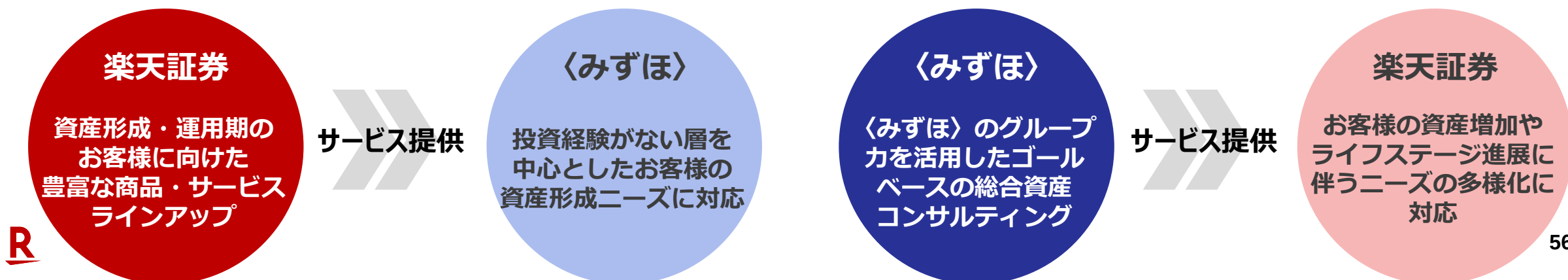
- みずほ銀行と楽天証券との間でのオンライン金融商品仲介サービス等の開始に向け、検討を推進中

楽天証券のお客様にみずほ証券のサービスを紹介

- 2023年度第3四半期（7-9月期）のサービス提供開始を目指し両社間で検討を推進中

コンセプト

- ・ 対人相談ニーズを有する資産運用期から承継期の楽天証券のお客様の選択肢の一つとして、みずほ証券がゴールベースの考え方に基づく「総合資産コンサルティングサービス」を提供
- ・ 〈みずほ〉の証券以外のソリューションもお客様ニーズに応じて提供



〈みずほ〉との協業：商品提供・その他

みずほ証券から楽天証券への商品提供

- DCM／IPO分野の引受業務において、連携関係を構築

DCM／IPO分野での両社参画案件

DCM ・ 4件：811億円

IPO ・ 2件：約9億円

その他各分野における協業施策の実施・検討状況

実施済み・実施予定施策

- みずほ証券によるIFA事業者向け新春株式セミナー開催（2023年1月）
- 楽天証券の投資情報メディア「トウシル」YouTubeへの「みずほ証券公式YouTubeチャンネル」動画コンテンツの掲載（2023年3月予定）

検討中施策

- 公開買付代理人業務における連携
 - ・ みずほ証券が公開買付代理人を務める案件に楽天証券を復代理人登用
- IR連携
 - ・ 〈みずほ〉のお客様（発行企業）に楽天証券の個人投資家向けIRサービスを提供
- リサーチ連携
 - ・ 楽天証券のお客様にみずほ証券投資情報を提供⁵⁷

本資料に記載されている事項は、当社のご案内の他、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社の発行する株式もしくは親会社である楽天グループ株式会社の発行する株式、その他の有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。本資料に記載された意見や予測などは資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。様々な要因の変化により、実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることを御承知おきください。文中に記載の会社名、製品名は各社の登録商標または商標です。

楽天証券株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者、銀行代理業許可：関東財務局長（銀代）第302号、確定拠出年金運営管理機関 登録番号774

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会